

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月27日

【事業年度】 第52期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 東彩ガス株式会社

【英訳名】 T O S A I G A S I N C .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川合時雄

【本店の所在の場所】 埼玉県春日部市大場202番地(登記上の所在地)
〔本社事務所〕埼玉県越谷市越ヶ谷1丁目14番1号

【電話番号】 048-962-1382(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 足立原讓

【最寄りの連絡場所】 埼玉県越谷市越ヶ谷1丁目14番1号

【電話番号】 048-962-1382(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 足立原讓

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(千円)	17,467,757	19,349,389	22,565,571	20,688,694	21,790,786
経常利益	(千円)	1,356,180	787,803	1,281,729	2,128,767	1,989,285
当期純利益	(千円)	998,082	412,798	783,952	1,269,965	1,257,389
包括利益	(千円)					1,253,782
純資産額	(千円)	11,139,331	11,392,009	12,033,127	13,175,846	14,280,136
総資産額	(千円)	24,392,586	26,512,283	25,314,475	25,547,580	24,691,730
1株当たり 純資産額	(円)	5,210.02	5,328.20	5,628.06	6,162.52	6,678.83
1株当たり当期純利益 金額	(円)	483.15	193.07	366.66	593.98	588.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	(円)					
自己資本比率	(%)	45.7	43.0	47.5	51.6	57.8
自己資本利益率	(%)	9.5	3.7	6.7	10.1	9.2
株価収益率	(倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,190,659	3,803,332	4,246,708	4,657,600	4,638,750
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,510,619	4,400,421	2,881,369	3,139,144	3,219,749
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	210,889	2,554,439	2,535,917	1,359,770	1,498,961
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	1,265,738	3,223,089	2,052,510	2,211,196	2,131,236
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(名)	263 〔108〕	236 〔136〕	247 〔152〕	248 〔71〕	260 〔74〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 株価収益率は当社株式が非上場かつ非登録であり、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月		平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月
売上高	(千円)	17,188,003	19,042,544	22,223,681	20,353,674	21,470,369
経常利益	(千円)	1,387,754	836,616	1,258,573	2,058,899	1,918,221
当期純利益	(千円)	1,041,400	464,702	767,930	1,212,199	1,196,836
資本金	(千円)	1,250,000	1,250,000	1,250,000	1,250,000	1,250,000
発行済株式総数	(株)	2,138,211	2,138,211	2,138,211	2,138,211	2,138,211
純資産額	(千円)	11,172,730	11,477,313	12,102,408	13,187,361	14,230,707
総資産額	(千円)	23,877,469	26,110,713	24,721,021	24,800,550	24,277,902
1株当たり 純資産額	(円)	5,225.64	5,368.09	5,660.46	6,167.91	6,655.90
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	60.00 ()	60.00 ()	60.00 ()	70.00 ()	70.00 ()
1株当たり 当期純利益金額	(円)	504.12	217.34	359.17	566.96	559.77
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	46.8	44.0	49.0	53.2	58.6
自己資本利益率	(%)	9.9	4.1	6.5	9.6	8.7
株価収益率	(倍)					
配当性向	(%)	11.9	27.6	16.7	12.3	12.5
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(名)	240 〔105〕	218 〔132〕	232 〔149〕	225 〔67〕	229 〔43〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 株価収益率は当社株式が非上場かつ非登録であり、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和35年6月	都市ガス事業を主目的として埼玉県春日部市大字梅田122番地に資本金2,000万円をもって関東ガス株式会社を設立。
昭和35年8月	都市ガス事業の許可を取得。
昭和36年1月	埼玉県春日部市において都市ガス供給を開始。都市ガス需要家数500件。
昭和42年3月	日本住宅公団武里団地にガス供給を行う為に本社事務所を現在の春日部市大場地内に移転。
昭和43年5月	附帯事業である液化石油ガスの販売許可を取得。
昭和50年5月	東武鉄道株式会社が当社株式40.49%取得し、同社の子会社となる。
昭和53年10月	ガス器具関連機器の販売許可を取得。
昭和60年6月	旧東武液化ガス株式会社(平成5年1月合併により消滅)が、ガス事業と関連性のある水道事業を営む黒田設備工業株式会社(現連結子会社・東彩設備株式会社)へ出資。(出資割合90%)
昭和61年4月	旧東武ガス株式会社(平成5年1月合併により消滅)へ卸供給開始。
昭和61年6月	ガス機器・住宅設備機器の販売による消費者サービス強化を図る目的で、当社100%出資の子会社「関東サービス株式会社(現連結子会社・株式会社ガスプラザ東彩)」を設立。
昭和61年7月	お客様サービスを目的とし、料理教室を開始。(関東サービス株式会社へ業務委託)
平成2年3月	東京瓦斯株式会社とガスの需給に関する基本契約を締結。
平成3年4月	天然ガスへの熱量変更作業を開始。
平成3年11月	天然ガスへの熱量変更作業完了。(旧関東ガス株式会社)
平成5年1月	経営基盤の拡大と経営の効率化を目的として旧東武ガス株式会社・吉川ガス株式会社・東武液化ガス株式会社と合併し、商号を東武ガス株式会社に変更。
平成5年4月	黒田設備工業株式会社の商号を「東武設備工業株式会社」に変更。
平成5年7月	関東サービス株式会社の商号を「株式会社ガスプラザ東武」に変更。
平成7年5月	ガス設備設置に伴うリフォーム事業の取扱開始。
平成10年9月	吉川地区天然ガスへの熱量変更作業を開始。
平成10年12月	吉川地区天然ガスへの熱量変更作業完了。 越谷市瓦曽根に天然ガス自動車向けスタンド「越谷・エコステーション」完成。
平成11年3月	幸手都市ガス株式会社へ卸供給開始。
平成13年12月	T E S (ガス温水暖冷房システム)でB L 認定取得。
平成14年12月	日本瓦斯株式会社が当社株式52.92%取得し、同社の子会社となる。
平成15年7月	商号を「東彩ガス株式会社」に変更。 東武設備工業株式会社の商号を「東彩設備株式会社」に変更。 株式会社ガスプラザ東武の商号を「株式会社ガスプラザ東彩」に変更。
平成17年3月	越谷事業所新社屋建設。
平成18年7月	資本金を12億5,000万円に増資。
平成19年3月	庄和都市ガス株式会社を吸収合併。
平成19年4月	I S O 1 4 0 0 1 認証取得。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社(東彩設備株式会社・株式会社ガスプラザ東彩)で構成されております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と、各関係会社等の当該事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連を、事業の種類別に記載すると次のとおりであります。

なお、次の2事業は、第5〔経理の状況〕 1〔連結財務諸表等〕 (1)〔連結財務諸表〕 (セグメント情報等) に掲げるセグメントの区分と同一であります。

[都市ガス事業]

当社において、都市ガスの供給販売を行っております。

工事については、ガスの供給販売に係るお客様負担のガス工事を当社が請け負い、連結子会社である東彩設備株式会社に工事発注しております。施工につきましては、すべて外部に委託しております。

なお、当社は、工事の一部を日本瓦斯株式会社に発注している他、工事材料は日本瓦斯工事株式会社から仕入れております。

ガス機器の販売については、主に日本瓦斯株式会社からガス機器を仕入れ、当社にて販売を行っており、取付等については、連結子会社である株式会社ガスプラザ東彩及び外部へ委託しております。

また、当社はガス漏れ警報器のリース及び機器リースを行っております。

当社は、越谷エコ・ステーションにおいて、天然ガス自動車への燃料の充填販売を行っております。原料は、東京瓦斯株式会社より仕入れており、設備の維持管理及び運営は社内で行っております。

料理教室については、お客様サービス並びにガスの利便性・ガス機器の拡販及びPRも兼ねて越谷事業所内の「クルール」にて行っております。設備の維持管理及び運営は社内で行っております。指導に関しては外部講師へ委託しております。

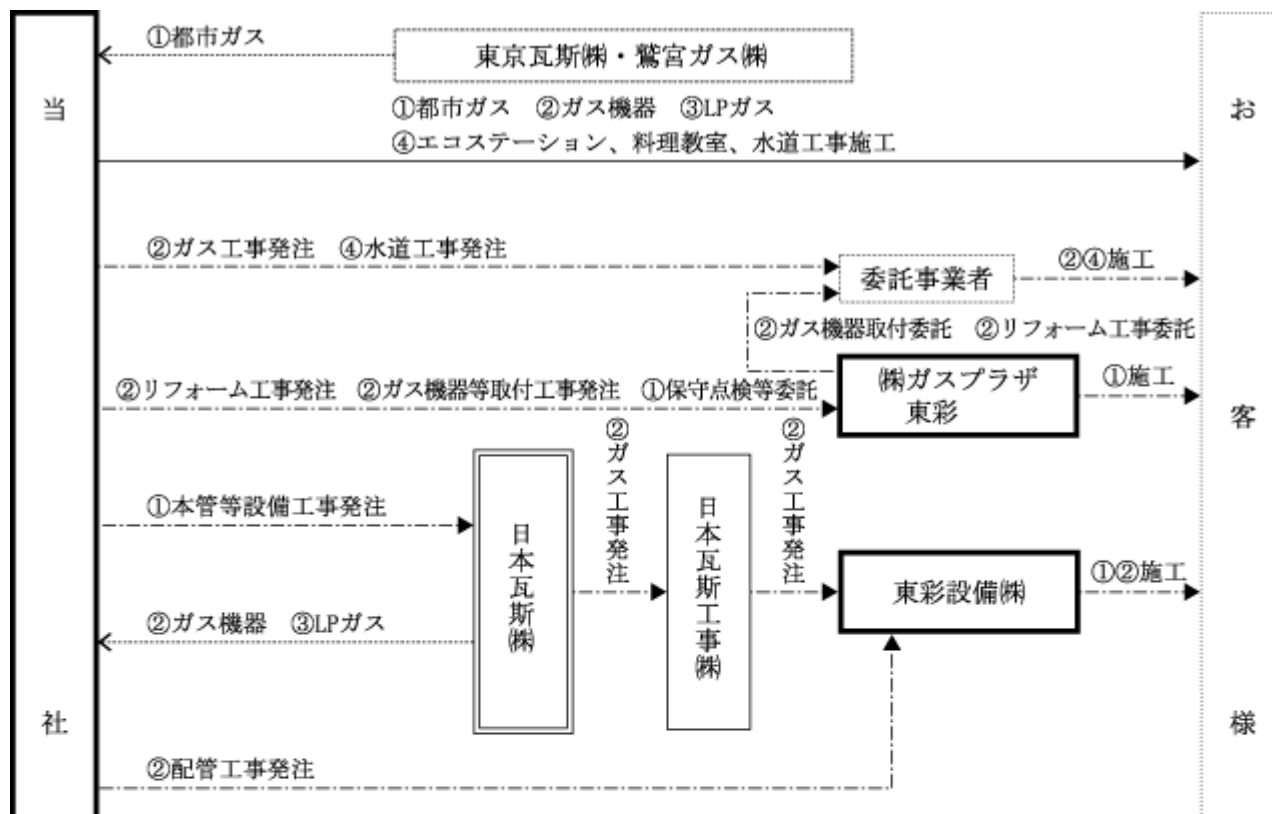
水道事業については、ガス供給と関連性のある家庭用の水廻りから上下水の工事までの全般について業務を行っております。施工につきましてはすべて外部に委託しております。

[LPガス事業]

当社において、LPガスの供給(簡易ガス含む)販売を行っております。

また、上記に付随するLPガス配管工事並びにLPガス機器の販売に関しても都市ガス事業同様に行っておりますが、セグメントとしては、LPGに関するものは、この事業に含めております。

事業系統図



- 当社及び当社連結子会社
- 親会社
- 親会社の子会社
- 取引先
- ① ガス事業
- ② 工事・器具事業
- ③ LPG事業
- ④ その他の事業
- 販売の流れ
- 仕入(設備調達を含む)の流れ
- 工事発注・施工の流れ

4 【関係会社の状況】
(親会社)

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 被所有 割合(%)	関係内容
日本瓦斯株式会社	東京都中央区	5,000,000	LPGガス等の販売	65.28	当社がガス機器、ガスメーター、LPGガス等の仕入並びに都市ガス供給設備の発注 役員の兼任 4名

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
東彩設備(株)	埼玉県 越谷市	22,400	ガス配管工事・ 給排水管工事等 の管工事業	90	当社がガス配管工事を発注 役員の兼任 9名 (うち従業員5名) 当社所有の建物を賃貸しております。
(株)ガスプラザ東彩	埼玉県 春日部市	10,000	ガス機器等の取 付工事、保安点 検等の受託業務	97.5	当社からの受託業務 役員の兼任 7名 (うち従業員3名) 当社所有の建物を賃貸しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数〔名〕
都市ガス事業	164〔 60〕
LPガス事業	67〔 11〕
全社(共通)	29〔 3〕
合計	260〔 74〕

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、嘱託及び臨時雇用者数は〔 〕内に外数で記載しております。
 従業員数については、受入出向社員を含み、出向社員及び派遣社員は除いております。
 2 全社(共通)として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
229〔 43〕	39.0	15.3	5,655,822

セグメントの名称	従業員数〔名〕
都市ガス事業	133〔 29〕
LPガス事業	67〔 11〕
全社(共通)	29〔 3〕
合計	229〔 43〕

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、嘱託及び臨時雇用者数は〔 〕内に外数で記載しております。
 従業員数については、受入出向社員を含み、出向社員及び派遣社員は除いております。
 2 平均年間給与は、平成22年4月から平成23年3月までの平均年間給与であります。なお、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

このたびの東日本大震災は過去に例をみない甚大な被害をもたらしました。被災された皆様には衷心よりお見舞い申し上げますと共に、一日も早い復興がなされることをご祈念申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国の経済は、輸出の増加、個人消費の持ち直しなど、景気は緩やかに回復の兆しを見せてまいりましたが、長引くデフレや円高の進展により依然として先行き不透明な状況が続いています。また、天然ガスやプロパンガスの原料価格が上昇を続け、他エネルギーとの競合も引き続き激しさを増し、経営環境は厳しい経済状況と相俟って予断を許さない状況となっております。

こうした状況の中、当社グループは引き続きガスの販売拡大と新規需要家の獲得に向け積極的な営業活動に努めてまいりました。

その結果、売上高につきましては、販売量の増加および販売価格の上昇等により、21,790,786千円（前年同期比5.3%増）となりました。

また、営業費用につきましては、引き続き経営全般にわたる合理化・効率化を推進し諸経費の削減に努めてまいりましたが、原料価格の高騰等により、19,728,296千円（前年同期比6.7%増）となりました。

この結果、営業利益は2,062,490千円（前年同期比6.5%減）、経常利益は1,989,285千円（前年同期比6.6%減）、当期純利益は、1,257,389千円（前年同期比1.0%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

〔都市ガス事業〕

当連結会計年度末のお客様件数は、新築住宅の獲得件数は減少いたしました。他燃料からの切り替えが進んだ結果、前連結会計年度末に比べて3,344件増加し、157,734件（前期末比2.2%増）となりました。

ガス販売量につきましては、お客様件数の増加、大口需要家・卸先需要家の販売量増加により、152,026千 m^3 （前年同期比2.5%増）となりました。

ガス売上高につきましては、お客様件数の増加や大口需要家等の販売量増加および原料費調整制度等の影響により、15,943,339千円（前年同期比4.1%増）となりました。

受注工事・器具販売につきましては、新築住宅件数等の減少により受注工事は減少いたしました。エコジョーズなどの環境配慮型機器、S Iセンサー付ガラストップコンロ、新エネルギー機器等の販売に積極的な営業活動を展開し、売上高は3,013,926千円（前年同期比9.2%増）となりました。

この結果、都市ガス事業の売上高は18,957,266千円（前年同期比4.9%増）となり、セグメント利益は2,758,166千円（前年同期比3.4%減）となりました。

〔LPガス事業〕

当連結会計年度末のお客様件数は、前連結会計年度末に比べ2,374件増加し、37,599件（前期末比6.7%増）となりました。

ガス販売量につきましては、6,422千 m^3 （前年同期比1.2%増）となりその結果、LPガス事業売上高は2,833,520千円（前年同期比8.4%増）となり、セグメント利益は75,573千円（前年同期比56.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、前連結会計年度末に比べ、79,960千円減少し、2,131,236千円(前年同期比3.6%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ18,850千円収入が減少し、4,638,750千円(前年同期比0.4%減)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,990,731千円及び有形固定資産減価償却費3,192,722千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ80,605千円支出が増加し、3,219,749千円(前年同期比2.6%増)となりました。

収入の主な内訳は、工事負担金等受入による収入131,079千円であり、支出の主な内訳は、ガス供給設備をはじめとする有形固定資産の取得3,307,101千円及び無形固定資産の取得20,496千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ139,191千円支出が増加し、1,498,961千円となりました。

収入の主な内訳は、長期借入れによる収入1,000,000千円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出2,342,321千円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
都市ガス事業	ガス(千円)	8,205,563	+13.1%
	工事・器具(千円)	2,418,728	+12.2%
	小計(千円)	10,624,292	+12.9%
LPガス事業(千円)		1,643,098	+19.1%
合計(千円)		12,267,390	+13.7%

(注) 仕入実績には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

ガスについては、その性質上受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
都市ガス事業	ガス(千円)	15,943,339	+4.1%
	工事・器具(千円)	3,013,926	+9.2%
	小計(千円)	18,957,266	+4.9%
L P ガス事業(千円)		2,833,520	+8.4%
合計(千円)		21,790,786	+5.3%

(注) 販売実績には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境は、景気後退に伴う需要の減少や、新築住宅着工件数の低迷が依然続いており、高水準で推移する失業率やデフレの進行と相俟って、依然として厳しい状況が続いております。

当社はこのような状況のもと、企業理念である「エネルギーサービスを通じて環境との共生を目指し、彩りある暮らしと豊かな社会の実現に貢献します」を基に全社を挙げてすべての業務に真摯に取り組んでまいります。

しかしながら当社グループをはじめガス業界を取り巻く環境は、これからの人口減少に伴うお客様件数の減少、ガス販売量の減少等懸念される要素が多々あり、大変厳しい状態になることが予測されます。

当社グループはこのような状況を十分認識しながら普及率の向上と天然ガスおよび再生可能エネルギーの高度利用を進め、お客様密着、地域密着をさらに深化させ信頼される総合エネルギーサービス企業を目指してまいります。また、そのための施策として次の4つの重点項目を定めました。

(1) 安定供給と保安の確保

安定供給と保安の確保はガス事業の根幹であり、信頼されるエネルギーとして最低限の条件であります。東日本大震災を教訓として、日常の維持管理の徹底はもちろんのこと、導管のネットワーク化や経年管入替を含む設備更新や耐震対策を進め、予防保安の高度化をさらに進めてまいります。

(2) お客様満足度の向上

お客様コールセンターや接点業務を通じて「お客様の声」を真摯にお聞きし、お客様の要望や潜在需要の把握に努めます。そして、既定方針や固定観念にとらわれることなくお客様満足度向上に邁進してまいります。

(3) 人材育成

“企業は人なり”と言われておりますように、当社グループは「自ら気づき、考え、行動する社員」「P D C Aを自らまわし自律実行する社員」、そしてお客様や地域の皆様から信頼される人材育成に努めてまいります。

(4) 見える化の徹底

当社グループの事業全体から各個人の行動、業績結果まで更なる見える化を進め、合理化と効率化を図ります。また、成功事例など成果の上がる業務プロセスの見える化を行い、全社員の業績向上を図ります。

以上の重点項目に対し、全社を挙げて取り組んでまいります。また、当社グループは天然ガスの普及拡大をコアとし、さらに充実した環境活動に取り組み、企業の社会的責任を果たしてまいると共に、継続的に発展し続ける企業を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)供給支障

都市ガスの供給を事業活動の基盤としているため、ガスの供給に伴う大規模な漏洩・爆発事故や供給支障が発生した場合や、お客様敷地内での大規模な漏洩・爆発事故が発生した場合には、その直接的損害に止まらず、社会的責任の発生等有形無形の損害が発生する可能性があります。

(2)災害のリスク

当社の都市ガスは、地中に埋設された導管網によりお客さまに供給しているため、大規模地震が発生した場合、広域に亘る導管網の寸断による供給不能、ガス漏洩事故等が発生する可能性があります。当社の事業に相当な影響をあたえます。

(3)競争の激化

エネルギー間の競争の激化により、当社グループの市場シェア及び売上が低下する可能性があります。具体的には、新規事業者の参入や家庭用分野における電化攻勢などにより、シェアの低下やガス販売価格の引き下げを余儀なくされる可能性があり、当社グループの財務状態及び経営成績に悪影響を及ぼすことが考えられます。

(4)規制緩和のリスク

ガス事業法その他の法令や制度等に従って事業を遂行しているため、規制緩和が進展する中で、それら法令や制度等が当社グループにとって不利益に変更された場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5)原料価格変動のリスク

当社は、主軸事業である都市ガスを東京瓦斯株式会社及び鷺宮ガス株式会社より仕入れております。この仕入価格は、為替レート等に連動して変動いたしますが、当社は、この変動額を基準原料価格の1.6倍までの範囲であれば、原料費調整制度により販売価格に転嫁することができます。しかし、原料価格が基準原料価格の1.6倍を超えて高騰した場合は、この超過額を販売価格に転嫁することができないため当社の業績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、LPガス原料に関しては、中近東からの輸入に依存し、政情悪化で原料が高騰したり、為替レートが円安にふれた場合は、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。都市ガスと同様にガスの原料価格・為替相場変動による影響については、原料費調整制度の適用によりガス販売価格に反映して転嫁することが可能ですが、都市ガス同様の制約や反映までのタイムラグにより決算期を越えて影響が発生する可能性があります。

(6)気温・水温の変動による影響

当社グループの売上高の大半を占めている「ガス事業」の性質上、気温・水温の変動がガス需要に影響を及ぼす可能性があります。

(7)情報漏洩

当社グループは事業の性格上、多くのお客様の個人情報をお預りしており、その社会的責任は極めて重いものと認識しております。個人情報の管理には遺漏なきように万全を期しております。しかし、万が一情報漏洩等の事態が発生した場合には、信用失墜や損害賠償責任等が生じる可能性があります。

(8)基幹システムの停止・誤作動

ガスの供給やガス料金の計算等に関する基幹的なコンピューターシステムが、停止・誤作動した場合には、ガスの供給支障が生じたり、お客様への対応が停滞するばかりでなく、社会的責任の発生等有形無形の損害が発生する可能性があります。

(9)金利変動

資金調達に対する金利の変動については、長期・短期ともに固定金利であるため、借入期間中の金利変動リスクはありません。しかし、借換時等においては、金利変動のリスクを受ける可能性があります。

(10)環境リスク、コンプライアンスリスク

新たな環境関連法規制への対応、又は環境改善のための追加的な義務が発生した場合には、費用が増加する可能性があります。また、法令・規則違反、若しくは企業倫理に反する行為等が発生した場合には、対応に要する直接的な費用に止まらず、社会的責任の発生等有形無形の損害が発生する可能性があります。

(11)CS・お客様対応リスク

不十分なCS(お客様満足)や不適切なお客様対応が発生した場合には、企業競争力の低下や社会的責任の発生をはじめ有形無形の損害が発生する可能性があります。なお、当社グループはCS向上を企業競争力を強化するための重要な手段と位置付けており、その重要性はますます高まっているため、CS向上が実現できない、若しくはお客様からのCSに関する要求水準に達しないことはリスクと認識しております。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、ガスの供給販売を行うに当たり、次のガス卸供給契約を締結しております。

契約締結日	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
平成16年3月24日	東京瓦斯(株)	ガス	ガスの売買に関し、ガス量、品質、価格等を定めたもの	平成16年4月1日から平成26年3月31日まで

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項については、本有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度に比べ、855,849千円減少し、24,691,730千円(前年同期比3.4%減)となりました。これは主に都市ガス導管設備の償却による減少であります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度に比べ、1,960,140千円減少し、10,411,593千円(前年同期比15.8%減)となりました。これは主に長期借入金返済に伴う固定負債の減少によるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度に比べ1,104,290千円増加し、14,280,136千円(前年同期比8.4%増)となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ6.2%増加し57.8%となりました。

(2) 経営成績

ガス販売量

当連結会計年度は、大口需要を中心に増加し、都市ガスで2.5%増の152,026千 m^3 、L P ガスで1.2%増の6,422千 m^3 となりました。

売上高

都市ガス事業のガス売上高につきましては、大口需要を中心にガス販売量は増加し、15,943,339千円となりました。また、工事・器具販売につきましては、工事販売は減少しましたが、家庭用のお客様への器具販売は工事販売の減少を上回り、3,013,926千円となり、都市ガス事業の売上高は18,957,266千円(前年同期比4.9%増)となりました。

L P ガス事業のガス売上につきましては、新規顧客並びにガス販売量の増加により、2,474,175千円となりました。また、受注工事・器具販売では積極的な営業活動により359,345千円となり、L P ガス事業の売上高は、2,833,520千円(前年同期比8.4%増)となりました。

この結果、連結ベースでの売上高合計は、前連結会計年度末に比べ1,102,092千円増加し21,790,786千円(前年同期比5.3%増)となりました。

収支

売上原価につきましては、原料価格の上昇に伴う原材料費の増加等の影響により、前連結会計年度末に比べ1,188,605千円(10.9%)増加し12,057,624千円となりました。供給販売費及び一般管理費については、減価償却費等の増加により、前連結会計年度末に比べ57,132千円(0.8%)増加し7,670,672千円となりました。

この結果、営業利益は、前連結会計年度末に比べ143,645千円(6.5%)減少し2,062,490千円となりました。

営業外損益は、支払利息については前連結会計年度より18,746千円減少しましたが、純額で73,204千円のマイナスとなりました。これらの結果、経常利益は前連結会計年度末に比べ139,481千円(6.6%)減少し1,989,285千円となりました。

特別損益は、固定資産売却益で、純額で1,445千円のプラスとなりました。

以上の結果、当期純利益は、前連結会計年度末に比べ12,576千円(1.0%)減少し1,257,389千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、前連結会計年度末に比べ79,960千円減少し、2,131,236千円(前年同期比3.6%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ、18,850千円収入が減少し、4,638,750千円(前年同期比0.4%減)となりました。

主な要因は、棚卸資産の増加、確定拠出年金移行時の未払金の減少、売上債権の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ、80,605千円支出が増加し、3,219,749千円(前年同期比2.6%増)となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出の増加、工事負担金等による収入の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ、139,191千円支出が増加し、1,498,961千円となりました。

主な要因は、新規借入が減少したこと及び借入金の返済による支出の増加によるものであります。

この結果、期末の資金残高は、2,131,236千円(前年同期比3.6%減)となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、当連結会計年度において、拡大するガスの需要への対応及び経年管の入替など、本支管等の供給設備を中心に2,799,939千円の設備投資を実施しました。

都市ガス事業においては、都市ガスの普及拡大のための導管敷設工事、能力増強のための供給改善工事等で2,757,711千円の設備投資を実施しました。

当連結会計年度中にあらたに敷設した本支管は63 k mであり、経年管入替の18 k mを差引き45 k m増加し、当連結会計年度末の本支管延長数は、1,813 k mとなりました。

L Pガス事業への投資額は、42,228千円であり、記載すべき重要な投資はありません。

なお、当連結会計年度中における、重要な設備の除却、売却等はありません。

(注) 1. 上記金額には、無形固定資産及び長期前払費用への投資が含まれております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)							合計	従業員数 (名)
			建物	構築物	機械 装置	導管及び ガス メーター	土地		その他		
							面積(m ²)	金額			
本店 (埼玉県 春日部市)	都市ガス事業 L Pガス事業	業務設備	129,245	6,846	146		6,839.81	363,636	41,371	541,246	7 (2)
春日部地区 (埼玉県 春日部市)	都市ガス事業	供給設備	20,793	64,693	281,680	8,442,374	19,732.05	502,829	18,534	9,330,904	65 (10)
春日部営業所 (埼玉県 春日部市)	L Pガス事業	附帯事業 設備	1	3,383	7,534	27	58.63	2,865	2,526	16,338	21 (2)
本社事務所 (埼玉県越谷市)	都市ガス事業 L Pガス事業	業務設備 附帯事業 設備	576,610	16,427	1,052	416	1,995.99	428,377	24,946	1,047,831	22 (1)
越谷地区 (埼玉県越谷市)	都市ガス事業	供給設備	3,544	8,291	31,365	5,852,637	3,391.19	372,947	1,824	6,270,610	63 (22)
越谷営業所 (埼玉県越谷市)	L Pガス事業	附帯事業 設備	888	3,975	20,470	7,366	88.43	8,650	31,187	72,538	14 (2)
吉川地区 (埼玉県吉川市)	都市ガス事業	業務設備 供給設備		6,980	4,770	1,395,925	79.61	44,451	2,565	1,454,693	5 (1)
壬生営業所 (栃木県下都賀郡 壬生町)	L Pガス事業	附帯事業 設備	36,045	5,926	5,155	9,970	2,219.04	25,345	471	82,914	5 (1)
新古河営業所 (埼玉県加須市)	L Pガス事業	附帯事業 設備	9,764	1,663	4,974	4,010	693.00	29,352	4,197	53,963	5 (1)
東上線営業所 (埼玉県比企郡 滑川町)	L Pガス事業	附帯事業 設備	23,953	741	25,714	103,897	2,101.25	64,965	801	220,074	5 (1)
西埼玉営業所 (埼玉県入間郡 三芳町)	L Pガス事業	附帯事業 設備		926	297				196	1,420	5 (0)
上尾営業所 (埼玉県上尾市)	L Pガス事業	附帯事業 設備		609	1240				569	2,419	5 (0)
野田営業所 (千葉県野田市)	L Pガス事業	附帯事業 設備		2,355	2840	144			388	5,729	4 (0)
栃木営業所 (栃木県栃木市)	L Pガス事業	附帯事業 設備	1,132		193				981	2,307	3 (0)
合計			801,979	122,823	387,435	15,816,770	37,199.00	1,843,423	130,561	19,102,994	229 (43)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、車輛運搬具であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 帳簿価額には、休止設備及び建設仮勘定の金額を含んでおりません。
- 3 従業員数欄の()は、嘱託、事務パートの数を外数で表示しております。
- 4 供給設備のうち主要な設備は、ガスホルダー2基(最大貯蔵量 140千³、機械装置に含む)、本支管 1,813Km(導管及びガスメーターに含む)、供給管 284Km(導管及びガスメーターに含む)であります。
- 5 本店及び本社事務所の業務設備には、サービスセンター設備等の共用設備を含めて記載しております。
- 6 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本店 (埼玉県春日部市)	工具器具及び 車輛運搬具	5年	12,540	3,062

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (名)
			機械装置	土地		その他		
				面積(m ²)	金額			
(株)ガスプラザ東彩 (埼玉県春日部市)	都市ガス事業 LPガス事業	供給設備 業務設備				158	158	24 (31)
東彩設備(株) (埼玉県越谷市)	都市ガス事業 LPガス事業	供給設備 業務設備	4,038			5,273	9,311	7 (0)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 従業員数欄の()は、嘱託及び事務パートの数を外数で表示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、都市ガスの安定供給及び合理的な供給体制並びに新規ガス需要等を総合的に勘案して策定しております。

なお、平成23年3月31日現在における重要な設備の新設等は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	摘要
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	春日部・越谷・吉川地区 (埼玉県春日部市・越谷市・吉川市)	都市ガス事業	供給設備	3,569,330	513,051	借入金及び自己資金	平成23年4月	平成24年3月	ガス導管
	本社事務所 (埼玉県越谷市)	都市ガス事業	業務設備	49,000		自己資金	平成23年4月	平成24年3月	越谷新倉庫建設

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

当社及び連結子会社(株)ガスプラザ東彩、東彩設備(株)ともに重要な設備の除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,320,000
計	6,320,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,138,211	2,138,211	非上場・非登録	発行済株式は全て議決権を有しております。 単元株式数は100株であります。
計	2,138,211	2,138,211		

(注) 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりです。

(1) 当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容（いわゆる譲渡制限）を定めており、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款第9条において定めております。

(2) 当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第3号に定める内容を定めており、相続その他の一般承継により当社の株式を取得した者に対し、当該株式を当社に売り渡すことを請求することができる旨を定款第10条において定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年5月8日 (注)1	322	2,078	322,044	1,202,044	322,044	335,492
平成18年7月31日 (注)2	29	2,108	47,956	1,250,000	10,586	346,078
平成19年3月31日 (注)3	30	2,138		1,250,000		346,078

(注) 1 株主割当増資

申込株式数 322,044株
 割当比率 所有株式1株につき0.2株
 発行価格 1株につき2,000円
 資本増加額 322,044千円
 資本準備金増加額 322,044千円

2 第三者割当増資

申込株式総数 29,271株
 発行価格 1株につき2,000円
 資本金増加額 47,956千円
 資本準備金増加額 10,586千円

3 庄和都市ガス株式会社との合併(合併比率1:10)に伴う新株式の無償発行を行ったことによるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		4		14			300	318	
所有株式数 (単元)		5		14,527			6,703	21,235	14,711
所有株式数 の割合(%)		0.02		68.41			31.57	100.00	

(注) 自己株式152株は、「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に52株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本瓦斯株式会社	東京都中央区八丁堀 2 10 7	1,386,260	64.83
藤村 博一	埼玉県春日部市	78,552	3.67
井橋 吉一	埼玉県越谷市	68,314	3.20
藤村 定子	埼玉県春日部市	39,925	1.87
株式会社イハシ	埼玉県越谷市流通団地 1 1 2	36,384	1.70
吉野 寛治	埼玉県越谷市	35,520	1.66
桃木 俊郎	埼玉県越谷市	32,640	1.53
秋山 昇己	埼玉県春日部市	28,274	1.32
吉野 輝江	埼玉県越谷市	27,200	1.27
井橋 佳	埼玉県越谷市	26,246	1.23
計		1,759,315	82.28

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,123,400	21,234	同上
単元未満株式	普通株式 14,711		同上
発行済株式総数	2,138,211		
総株主の議決権		21,234	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式52株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東彩ガス株式会社	春日部市大場202番地	100		100	0.0
計		100		100	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	152		152	

3 【配当政策】

当社は、ガスの安定供給と保安の確保を主務とし、経営基盤の強化を図りながら業績の向上に努めております。配当につきましては、今後とも収益力の向上と財務体質の強化に努め、継続的に安定した配当を実施する所存であります。

当社は、期末配当による年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。期末配当の決定機関は株主総会であります。

このような基本方針に基づき、当期の配当金は、70円の配当を実施することに決定いたしました。

この結果、配当性向は12.5%となりました。

内部留保金につきましては、事業基盤強化のための設備資金に備える所存であります。

なお、当社は、取締役会決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当金(円)
平成23年6月23日 定時株主総会決議	149	70

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

当社株式は、非上場であり、かつ店頭登録もしていませんので、該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

当社株式は、非上場であり、かつ店頭登録もしていませんので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長		川合時雄	昭和26年6月9日	昭和50年3月 日本瓦斯株式会社入社 平成3年4月 同社営業部直需第一部長 平成6年6月 同社取締役営業部長兼直需第一部長 平成11年6月 同社常務取締役営業本部東関東支店長 平成13年4月 同社常務取締役営業本部副本部長 平成15年1月 当社顧問 平成15年3月 当社代表取締役専務営業本部長 東武設備工業株式会社(現 東彩設備株式会社)取締役(現) 株式会社ガスプラザ東武(現 株式会社ガスプラザ東彩)取締役 平成17年6月 庄和都市ガス株式会社代表取締役社長 平成18年6月 当社代表取締役社長兼営業本部長 東彩設備株式会社代表取締役社長 株式会社ガスプラザ東彩代表取締役社長 平成21年4月 当社代表取締役社長(現)	(注)3	
常務取締役	営業本部長 ・特需部長	齋藤安行	昭和25年3月24日	昭和45年11月 関東ガス株式会社(現 東彩ガス株式会社)入社 平成6年4月 当社春日部支社営業部開発課長 平成13年2月 当社営業開発部特需開発グループチーフ 平成14年11月 当社LPG事業部春日部営業所長兼新古河出張所所長 平成16年4月 当社LPG事業部長兼第1統括営業所長 平成18年4月 当社営業開発部長 平成18年6月 当社取締役営業開発部長 平成20年4月 当社常務取締役営業副本部長 平成21年4月 当社常務取締役営業本部長 平成23年4月 当社常務取締役営業本部長・特需部長(現)	(注)3	
常務取締役	管理本部長	足立原 讓	昭和22年3月27日	昭和46年6月 厚木瓦斯株式会社入社 平成6年3月 同社取締役 平成16年4月 内陸工業ガス株式会社専務取締役 平成16年4月 厚木瓦斯商事株式会社取締役社長 平成16年10月 当社入社業務推進部次長 平成17年4月 当社業務推進部長 平成18年4月 当社管理部長 平成18年6月 当社取締役管理部長 平成21年4月 当社常務取締役管理本部長・管理部長 平成23年4月 当社常務取締役管理本部長(現)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
常務取締役	営業副本部長・営業企画部長	萩原文男	昭和34年2月8日	昭和56年4月 平成4年4月 平成9年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成22年10月	関東ガス株式会社(現 東彩ガス株式会社)入社 当社供給部管理課課長補佐 当社企画部課長 当社営業統括部部次長兼営業統括部課長兼供給部宮代学園台熱量変更室兼務 当社経営企画部部長兼システム開発グループマネージャー 当社経営企画部長 当社取締役経営企画部長 当社取締役経営計画部長 当社常務取締役営業副本部長・お客様部長 株式会社ガスプラザ東彩代表取締役社長(現) 当社常務取締役営業副本部長 当社常務取締役営業副本部長・営業企画部長(現)	(注)3	
取締役	LPG事業部長 第一営業部長	村松俊二	昭和35年1月8日	昭和57年3月 平成10年4月 平成12年4月 平成15年1月 平成15年4月 平成16年6月 平成18年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年6月	日本瓦斯株式会社入社(新日本瓦斯株式会社出向) 帰社営業部北関東支店第1統括営業所長 同社営業部北関東支店第6統括営業所長 同社営業部北関東支店営業部長 当社営業開発部長 当社取締役営業開発部長 当社取締役リビング部長 当社取締役業務企画部長 当社取締役地域開発部長 当社取締役特需部長 当社取締役LPG事業部長 第一営業部長(現) 東彩設備株式会社取締役(現)	(注)3	
取締役	関連事業部長	吉田 聡	昭和30年12月15日	昭和53年4月 昭和61年9月 平成7年12月 平成13年12月 平成14年7月 平成14年11月 平成15年10月 平成16年6月 平成17年4月 平成18年6月 平成21年4月	日本瀝青工業株式会社入社 (旧)東武ガス株式会社(現 東彩ガス株式会社)入社 東武設備工業株式会社(現 東彩設備株式会社)出向 同社常務取締役 同社取締役 帰社お客様部越谷サービスセンター所長 当社お客様部長兼越谷サービスセンター所長 当社取締役お客様部長兼越谷サービスセンター所長 当社取締役お客様部長 株式会社ガスプラザ東彩取締役(現) 当社取締役関連事業部長(現) 東彩設備株式会社代表取締役社長(現)	(注)3	8
取締役	経営計画部長	前川尚己	昭和28年11月19日	昭和53年3月 昭和63年10月 平成9年4月 平成11年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成16年6月 平成19年4月 平成20年4月 平成22年4月	日本瓦斯株式会社入社(新日本瓦斯株式会社出向) 帰社保安部主任 久喜都市ガス株式会社出向 帰社総務人事部人事課長 当社供給部部次長 当社供給部長 当社取締役供給部長 当社取締役供給部長・保安統括者 当社取締役特需部長 当社取締役経営計画部長(現)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役	LPG事業部長 第二営業部長	坂元 義範	昭和30年8月16日	昭和58年8月 平成12年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年4月 平成23年4月 平成23年6月	日本瓦斯株式会社入社 同社営業本部東関東支店第1部第4統 括営業所課長 当社営業本部お客様部次長 当社営業本部LPG事業部長 当社取締役LPG事業部長 株式会社ガスプラザ東彩取締役 当社取締役LPG事業部長 第二営業部長 (現) 東彩設備株式会社取締役(現)	(注)3	
取締役	営業開発部長	吉野 章男	昭和37年4月28日	昭和56年6月 平成9年4月 平成14年11月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年4月	(旧)東武ガス株式会社(現 東彩ガス 株式会社)入社 当社越谷支社営業部開発課課長補佐 当社営業本部営業開発部特需開発グ ループ課長 当社営業本部営業開発部次長 当社営業本部営業開発部長 当社取締役営業開発部副部長 当社取締役営業開発部長(現)	(注)3	6
取締役	管理部長	新井 富士夫	昭和29年8月1日	昭和50年3月 平成15年10月 平成16年6月 平成19年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年4月	久喜都市ガス株式会社(現 新日本瓦 斯株式会社)入社 庄和都市ガス株式会社業務部長 同社取締役業務部長 当社営業本部お客様部次長 当社供給部長・保安統括者 当社取締役供給部長・保安統括者 当社取締役営業企画部長 当社取締役地域開発部長 当社取締役管理部長(現)	(注)3	
取締役	供給本部長	明田 任功	昭和26年5月3日	昭和51年4月 平成20年7月 平成21年6月 平成23年6月 平成23年6月	東京通商産業局公益事業部ガス課入職 関東経済産業局総務企画部次長 浪逆工業株式会社入社 当社供給本部長 当社取締役供給本部長(現)	(注)3	
取締役		井橋 吉一	昭和20年8月25日	昭和44年5月 昭和47年5月 昭和50年5月 昭和50年5月 平成元年5月 平成4年5月 平成9年3月 平成10年10月	株式会社流通技術研究所入社 株式会社イハシ入社・常務取締役 同社専務取締役 ㈱ティーアイシー代表取締役社長(現 代表取締役会長) 株式会社イハシ代表取締役社長(現) イハシプロパンガス株式会社(現 イ ハシライフ株式会社)代表取締役社長 (現 代表取締役会長) 当社取締役(現) 株式会社イハシエネルギー代表取締役 社長(現 代表取締役会長)	(注)3	683
取締役		和田 眞治	昭和27年4月3日	平成2年12月 平成9年6月 平成12年6月 平成15年1月 平成15年3月 平成17年6月	日本瓦斯株式会社入社 同社取締役営業部長兼西関東支店長 同社常務取締役営業本部西関東支店長 同社常務取締役営業本部長 当社取締役(現) 日本瓦斯株式会社代表取締役社長(現)	(注)3	
取締役		岩谷 治樹	昭和46年8月12日	平成14年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年10月	日本瓦斯株式会社入社 同社営業本部西関東支店第1部第1統 括営業所課長代理 同社営業本部関東中央支店第1部部長 代理 同社執行役員営業本部関東中央支店第 1部長 当社取締役(現) 同社執行役員営業本部関東中央支店第 2部長(現)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
常勤監査役		村松政男	昭和22年12月4日	昭和47年3月 昭和54年10月 平成3年11月 平成12年4月 平成19年4月 平成19年6月	日本瓦斯株式会社入社 同社経理部会計課主任 同社経理部経理課課長 同社管理本部経財部部長 当社管理部部长 当社常勤監査役(現) 東彩設備株式会社監査役(現) 株式会社ガスプラザ東彩監査役(現)	(注)4	
監査役		藤村博一	昭和26年5月17日	昭和49年4月 昭和52年8月 昭和62年3月 平成4年1月 平成5年1月 平成7年3月	静岡瓦斯株式会社入社 藤村商事株式会社入社 関東ガス株式会社(現 東彩ガス株式会社)取締役 藤村商事株式会社代表取締役社長(現) 東武ガス株式会社(現 東彩ガス株式会社)取締役 当社監査役(現)	(注)4	785
監査役		小池四郎	昭和29年1月12日	昭和58年3月 平成15年4月 平成15年6月 平成17年6月	日本瓦斯株式会社入社 同社営業部長 同社常勤監査役(現) 当社監査役(現)	(注)4	
監査役		大槻昌平	昭和30年12月30日	昭和53年3月 平成13年4月 平成14年4月 平成16年6月 平成18年6月 平成20年4月 平成20年6月 平成22年4月	日本瓦斯株式会社入社 同社営業本部営業部北関東支店部長 同社管理本部総務人事部人事担当部長 同社取締役管理本部総務人事部長 同社取締役管理本部人事部長 同社取締役管理本部経財部長 当社監査役(現) 日本瓦斯株式会社常務取締役 営業副本部長(現)	(注)5	
計							1,482

- (注) 1 取締役 井橋吉一、和田眞治、岩谷治樹の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 小池四郎、大槻昌平の2氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
執行役員は、1名で、供給本部保安部長 白井照雄となっております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、都市ガス事業という日常生活において欠かす事の出来ない公益事業を中心としており、このため地域社会、株主、お客様といったステークホルダーと安定的で良好な関係を保ち、共存共栄することが経営上、最も重要な経営課題であり、コーポレートガバナンスの根源であると認識しております。

当社グループでは、ライフラインの一つであるガス供給を通じて地域社会に対して、より良い生活環境を提供するため、「東彩ガスグループは、エネルギーサービスを通じて環境との共生をめざし、彩りある暮らしと豊かな社会の実現に貢献します」という企業理念の定め、経営の拠り所とし、さらに公益事業者として、「安全・安心・安定・安価」を第一に考えることを基本とし、経営効率・環境に関する事項を具体的行動に落とし込んだ「行動指針」を定め、日ごろの業務の指針としております。そうした取り組みを経営方針に加えながら、企業グループの更なる発展を図りつつ、利益還元を行い、株主利益の最大化を目指すとともに株主の権利を尊重してまいります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

当社は監査役制度採用会社であり、本有価証券報告書提出日現在、社内監査役2名（うち、常勤監査役1名）並びに社外監査役2名で構成されており、今後も監査機能の充実を図ってまいります。

取締役会の運営につきましては、毎月1回定例開催し、月次決算報告、経営の基本方針、業務執行に関する重要事項及び会社法で定められた事項について審議及び報告を行っております。なお、本有価証券報告書提出日現在、取締役の員数は14名（うち、社外取締役3名）であり、迅速な意思決定を行う機関並びに幅広い意見を集約する意味として適切な規模であると考えております。また、法的事項に加え業務執行面における重要事項につきましては、迅速に対応するため、経営会議（常勤取締役・常勤監査役出席）月1回開催及び常務会（常務取締役以上・常勤監査役出席）を隔週開催し、重要事項について審議を行い、取締役会において決定された事項については、その進捗を確認しております。

なお、当社の取締役は15名以内とする旨、また、取締役の選任については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、累積投票によらない旨を定款で定めております。

内部統制の仕組み

当社は、営業本部、供給本部、管理本部の3本部体制で効率的な業務の執行並びに部門間の牽制を行っております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査につきましては、管理本部内に内部統制グループ（3名）を設置し、業務執行サイドから組織の適正さや経営の効率性について、監査を行っております。

監査役監査につきましては、2名の社内監査役並びに2名の社外監査役が取締役会に出席し、法令及び定款違反の有無等について監査を実施しております。

また、常勤監査役は、取締役会・経営会議・常務会のほか、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、「本部長会議」「CS向上推進委員会」「環境推進委員会」「内部統制委員会」「安全衛生委員会」「連絡会議」などの重要な会議に出席し、取締役の職務執行を監視しております。

会計監査につきましては、会計監査人である協立監査法人により、監査を受けております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については次のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

代表社員 業務執行社員 南 部 敏 幸

代表社員 業務執行社員 朝 田 潔

・会計監査業務に係る補助者の構成

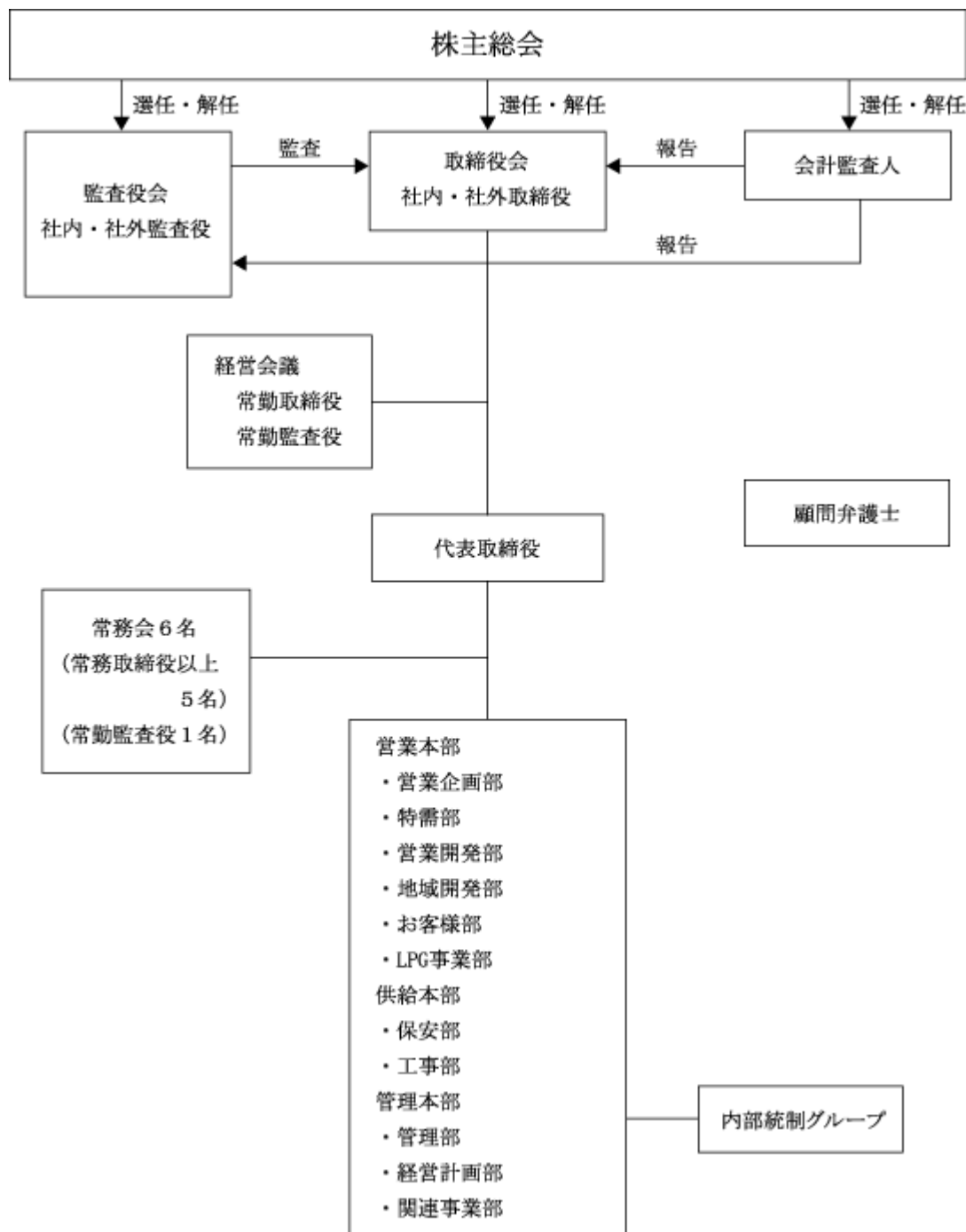
公認会計士 2名 その他の補助者 3名

(注) その他の補助者には会計士補、新試験合格者を含んでいます。

監査役は会計監査人から会計監査内容について説明を受けるとともに、内部統制グループとも適宜情報交換を行うなど連携を図っております。

今後においてもコンプライアンス体制の重要性を認識し更なる充実を図り、グループ内の情報把握に努め、その問題点に迅速、かつ、適正な解決策を施せる様に体制整備を図ってまいります。

< 会社の機関の関係図 >



(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスクを統括する組織として、代表取締役が議長である「経営会議」を設置しております。平時から、各部門において、業務執行上有するリスクの洗い出しを行い、そのリスクの軽減等に努めております。

さらにプロジェクトチームとして、「環境推進委員会」「CS向上推進委員会」を設置し、各委員が専門的な立場から、環境面、信頼性の向上及びサービスの向上に努めております。また、個人情報保護を目的に「社内情報管理規程」を制定し、顧客情報管理の徹底を図っております。さらに、災害時等の非常時においては、「災害対策マニュアル」等に従い、安全・安定供給を行うため、代表取締役を本部長とする「災害対策本部」を設置し、会社全体として対応できるようになっております。

なお、当社事業に対する透明性の確保と信頼性の向上を目指し、ホームページ等を通じて適時の情報開

示にも努めております。

(3) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬(平成23年3月期実績)

取締役 137,611千円(内社外取締役 2,045千円)

監査役 19,303千円(内社外監査役 2,894千円)

なお、報酬等の額には、役員退職慰労引当金の当期繰入額を含めております。

(4) 社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係

氏名	人的関係	資本的关系	取引関係	その他利害関係
取締役 井橋 吉一		当社株主	(注) 1	
取締役 和田 眞治	親会社役員		(注) 2	
取締役 岩谷 治樹	親会社執行役員			
監査役 小池 四郎	親会社役員			
監査役 大槻 昌平	親会社役員			

(注) 1 取締役井橋吉一は、株式会社イハシの代表取締役を兼任しております。

2 取締役和田眞治は、日本瓦斯株式会社の代表取締役を兼任しております。日本瓦斯株式会社との前連結会計年度の取引は、第5〔経理の状況〕 1〔連結財務諸表等〕(1)〔連結財務諸表〕〔関連当事者情報〕参照

(5) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	11,500	300	11,500	
連結子会社				
計	11,500	300	11,500	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、ガス事業部門別収支計算規則第3条の規定に基づき、ガス事業の部門別収支の状況を適正に表示しているかに関し、検証業務を委託しております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則及びガス事業会計規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則及びガス事業会計規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及びガス事業会計規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及びガス事業会計規則に基づき作成しております。

(3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位と百万円単位が混在し記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より千円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても千円単位に組替え表示しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、協立監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第51期連結会計年度の連結財務諸表及び第51期事業年度の財務諸表 あずさ監査法人

第52期連結会計年度の連結財務諸表及び第52期事業年度の財務諸表 協立監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の氏名又は名称

あずさ監査法人

協立監査法人

(2) 異動の年月日 平成22年6月23日

(3) 監査公認会計士等であった者が監査公認会計士等でなくなった場合

異動監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成21年6月23日

異動監査公認会計士等が作成した監査報告書等における内容等

該当事項はありません

異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である「あずさ監査法人」は、平成22年6月23日開催予定の第51期定時株主総会終結の時をもって任期満了となることに伴う異動であります。

つきましては、第51期定時株主総会に「会計監査人選任の件」を上程し、「協立監査法人」を新たに会計監査人として選任するものであります。

上記の理由及び経緯に対する監査報告書の記載事項に係る異動監査公認会計士等の意見特段の意見はない旨の解答を得ております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
供給設備	2, 3 17,525,019	2, 3 17,054,064
業務設備	2 1,661,910	2 1,589,502
その他の設備	493,893	468,897
休止設備	2 58,140	2 58,140
建設仮勘定	699,982	639,922
有形固定資産合計	1 20,438,947	1 19,810,527
無形固定資産		
借地権	19,386	19,386
のれん	34,431	21,954
ソフトウェア	84,646	70,478
その他無形固定資産	10,241	10,117
無形固定資産合計	148,704	121,935
投資その他の資産		
投資有価証券	71,778	65,704
繰延税金資産	153,347	140,691
その他投資	182,902	185,605
貸倒引当金	2,620	1,956
投資その他の資産合計	405,408	390,044
固定資産合計	20,993,060	20,322,507
流動資産		
現金及び預金	2,211,196	2,131,236
受取手形及び売掛金	1,974,735	1,763,745
関係会社売掛金	-	163
製品	8,632	215,886
貯蔵品	32,281	47,055
繰延税金資産	248,231	161,554
その他流動資産	89,777	59,414
貸倒引当金	10,334	9,834
流動資産合計	4,554,520	4,369,223
資産合計	25,547,580	24,691,730

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	2 5,510,650	2 4,472,179
再評価に係る繰延税金負債	265,313	265,313
退職給付引当金	15,756	18,514
役員退職慰労引当金	158,338	148,919
ガスホルダー修繕引当金	31,213	15,225
その他固定負債	146,178	93,954
固定負債合計	6,127,450	5,014,106
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	2, 4 2,211,042	2, 4 1,912,843
支払手形及び買掛金	1,709,719	-
買掛金	-	866,854
未払法人税等	472,589	568,497
関係会社短期債務	1,027,533	826,864
賞与引当金	158,932	156,653
その他流動負債	664,465	1,065,773
流動負債合計	6,244,283	5,397,487
負債合計	12,371,734	10,411,593
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,250,000	1,250,000
資本剰余金	346,078	346,078
利益剰余金	12,142,761	13,250,487
自己株式	212	212
株主資本合計	13,738,626	14,846,352
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,164	5,990
土地再評価差額金	6 560,616	6 560,616
その他の包括利益累計額合計	562,780	566,607
少数株主持分	-	391
純資産合計	13,175,846	14,280,136
負債純資産合計	25,547,580	24,691,730

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	20,688,694	21,790,786
売上原価	10,869,019	12,057,624
売上総利益	9,819,675	9,733,162
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	5,437,015	5,445,659
一般管理費	2,176,524	2,225,012
供給販売費及び一般管理費合計	7,613,539	7,670,672
営業利益	2,206,135	2,062,490
営業外収益		
受取利息	1,535	333
受取配当金	2,328	1,834
導管移設補償料	8,959	641
不動産賃貸料	2,525	2,542
熱量変更派遣要員労務費収入	4,067	-
雑収入	22,880	19,358
営業外収益合計	42,297	24,710
営業外費用		
支払利息	116,222	97,476
雑支出	3,443	439
営業外費用合計	119,665	97,915
経常利益	2,128,767	1,989,285
特別利益		
固定資産売却益	472	1,856
貸倒引当金戻入額	2,966	-
ゴルフ会員権売却益	230	-
退職給付引当金戻入額	96,815	-
特別利益合計	100,484	1,856
特別損失		
固定資産売却損	54	19
持分変動損失	-	391
確定拠出年金移行差損	190,021	-
配送費用	68,951	-
投資有価証券評価損	2,000	-
特別損失合計	261,027	410
税金等調整前当期純利益	1,968,224	1,990,731
法人税、住民税及び事業税	698,191	631,713
法人税等調整額	67	101,409
法人税等合計	698,124	733,122
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,257,608
少数株主利益	134	219
当期純利益	1,269,965	1,257,389

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,257,608
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	3,826
その他の包括利益合計	-	² 3,826
包括利益	-	¹ 1,253,782
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,253,563
少数株主に係る包括利益	-	219

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,250,000	1,250,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,250,000	1,250,000
資本剰余金		
前期末残高	346,078	346,078
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	346,078	346,078
利益剰余金		
前期末残高	11,001,079	12,142,761
当期変動額		
剰余金の配当	128,283	149,664
当期純利益	1,269,965	1,257,389
当期変動額合計	1,141,682	1,107,725
当期末残高	12,142,761	13,250,487
自己株式		
前期末残高	212	212
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	212	212
株主資本合計		
前期末残高	12,596,944	13,738,626
当期変動額		
剰余金の配当	128,283	149,664
当期純利益	1,269,965	1,257,389
当期変動額合計	1,141,682	1,107,725
当期末残高	13,738,626	14,846,352

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,200	2,164
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,036	3,826
当期変動額合計	1,036	3,826
当期末残高	2,164	5,990
土地再評価差額金		
前期末残高	560,616	560,616
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	560,616	560,616
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	563,817	562,780
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,036	3,826
当期変動額合計	1,036	3,826
当期末残高	562,780	566,607
少数株主持分		
前期末残高		-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	391
当期変動額合計	-	391
当期末残高	-	391
純資産合計		
前期末残高	12,033,127	13,175,846
当期変動額		
剰余金の配当	128,283	149,664
当期純利益	1,269,965	1,257,389
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,036	3,434
当期変動額合計	1,142,718	1,104,290
当期末残高	13,175,846	14,280,136

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,968,224	1,990,731
減価償却費	3,130,808	3,192,722
長期前払費用償却額	6,739	4,884
のれん償却額	12,477	12,477
無形固定資産償却費	38,917	39,049
持分変動損益（は益）	-	391
有形固定資産除却費	56,514	22,657
固定資産売却損益（は益）	418	1,837
配送費用	68,951	-
投資有価証券評価損益（は益）	2,000	-
前払年金費用の増減額（は増加）	88,864	15,550
貸倒引当金の増減額（は減少）	2,286	1,162
賞与引当金の増減額（は減少）	7,238	2,279
退職給付引当金の増減額（は減少）	94,022	2,757
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	27,718	9,419
ガスホルダー修繕引当金の増減額（は減少）	5,292	15,988
受取利息及び受取配当金	3,864	2,167
支払利息	116,222	97,476
売上債権の増減額（は増加）	86,540	210,825
たな卸資産の増減額（は増加）	5,212	222,028
仕入債務の増減額（は減少）	42,731	34,434
未払消費税等の増減額（は減少）	40,817	1,552
確定拠出年金移行時未払金の増減額（は減少）	200,102	71,529
その他	105,931	6,862
小計	5,640,925	5,289,129
利息及び配当金の受取額	3,864	2,167
利息の支払額	114,025	96,005
配送費用の支払額	68,951	-
法人税等の支払額	804,213	556,540
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,657,600	4,638,750

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,138,095	3,307,101
有形固定資産の売却による収入	1,009	3,294
工事負担金等受入による収入	30,467	131,079
投資有価証券の売却による収入	10	-
無形固定資産の取得による支出	26,821	20,496
長期前払費用の取得による支出	2,144	13,587
敷金及び保証金の差入による支出	1,400	10,344
貸付けによる支出	3,089	3,517
貸付金の回収による収入	3,004	3,279
その他	2,084	2,355
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,139,144	3,219,749
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,300,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	2,530,088	2,342,321
リース債務の返済による支出	1,264	6,842
配当金の支払額	128,283	149,664
少数株主への配当金の支払額	134	134
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,359,770	1,498,961
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	158,685	79,960
現金及び現金同等物の期首残高	2,052,510	2,211,196
現金及び現金同等物の期末残高	2,211,196	2,131,236

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (株)ガスプラザ東彩 東彩設備(株) (2) 非連結子会社の数 社	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (株)ガスプラザ東彩 東彩設備(株) (2) 非連結子会社の数 社
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社の数 社 (2) 持分法適用の関連会社の数 社	(1) 持分法適用の非連結子会社の数 社 (2) 持分法適用の関連会社の数 社
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 製品・貯蔵品の評価 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法) (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～45年 機械装置 5年～20年 導管 13年～22年	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法によっております。 のれんについては、取得後5年間で均等償却しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社においては、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき、連結子会社においては、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社の退職金制度のうち、税制適格退職年金制度にかかる部分について、平成21年 7月 1日に規約型確定給付年金基金及び確定拠出年金を組み合わせた退職給付制度へ移行したことに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 2号)を適用し、退職給付引当金戻入額として特別利益に96,815千円、終了損失額を確定拠出年金移行差損として特別損失に190,021千円計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ガスホルダー修繕引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>(4)のれんの償却方法及び償却期間 5年間で均等償却しております。</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法を採用しております。	
6 のれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(工事契約に関する会計基準等) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度に着手した工事契約から適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p> <p>(重要性が増したことによる本来の会計処理への変更) 従来、都市ガス製品については、期末残高算定の際、期末日の直近の検針日をもって棚卸日とみなす簡便な会計処理方法を採用してきましたが、事業の拡大とともに当該金額の重要性が増大したため、期末日現在の製品棚卸数量を算定して期末製品残高を計上する方法に変更しました。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して期末製品残高が206,130千円多く計上されることに伴い、売上総利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額多く計上されております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 50,735,558千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 53,875,804千円
2 長期借入金 312,760千円(1年以内の返済分 137,360千円含む)の担保として工場財団抵当に 供しているものは、次のとおりであります。 担保に供している資産	2 長期借入金 175,400千円(1年以内の返済分 103,400千円含む)の担保として工場財団抵当に 供しているものは、次のとおりであります。 担保に供している資産
供給設備 16,577,655千円(帳簿価額)	供給設備 16,606,814千円(帳簿価額)
業務設備 1,378,299千円(帳簿価額)	業務設備 1,347,992千円(帳簿価額)
休止設備 43,018千円(帳簿価額)	休止設備 43,018千円(帳簿価額)
計 17,998,974千円	計 17,997,825千円
3 供給設備の取得価額は、工事負担金等受入のため、 次の金額が圧縮記帳されております。	3 供給設備の取得価額は、工事負担金等受入のため、 次の金額が圧縮記帳されております。
当期圧縮記帳額 42,099千円	当期圧縮記帳額 128,746千円
圧縮記帳累計額 2,147,731千円	圧縮記帳累計額 2,276,478千円
4 1年以内に期限到来の固定負債の内訳は、長期借 入金の1年以内返済額2,207,250千円及びリース 債務3,792千円であります。	4 1年以内に期限到来の固定負債の内訳は、長期借 入金の1年以内返済額1,903,400千円及びリース 債務9,443千円であります。
5 偶発債務 社会福祉法人大幸会の金融機関からの借入金 500,000千円に対して、債務保証を行っておりま す。	5 偶発債務 社会福祉法人大幸会の金融機関からの借入金 500,000千円に対して、債務保証を行っておりま す。
6 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日 公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法 律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改 正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該 評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金 額を課税標準とする税金に相当する金額である繰 延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負 債を控除した金額を「土地再評価差額金」とし純 資産の部に計上しております。	6 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日 公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法 律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改 正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該 評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金 額を課税標準とする税金に相当する金額である繰 延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負 債を控除した金額を「土地再評価差額金」とし純 資産の部に計上しております。
(1) 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3 月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める 固定資産課税標準額による評価	(1) 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3 月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める 固定資産課税標準額による評価
(2) 再評価を行った年月日 平成13年12月31日	(2) 再評価を行った年月日 平成13年12月31日
(3) 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土 地の当期末における時価の合計額と当該事業用 土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 698,737千円	(3) 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土 地の当期末における時価の合計額と当該事業用 土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 690,508千円
7 当社及び連結子会社(東彩設備株式会社)において は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 2行と当座貸越契約を締結しております。当連結 会計年度末における当座貸越契約に係る借入金 未実行残高は次のとおりであります。	7 当社及び連結子会社(東彩設備株式会社)において は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 2行と当座貸越契約を締結しております。当連結 会計年度末における当座貸越契約に係る借入金 未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額 700,000千円	当座貸越極度額 700,000千円
貸出実行残高	貸出実行残高
差引額 700,000千円	差引額 700,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 供給販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりであります。 給料手当 1,410,697千円 役員退職慰労引当金繰入額 32,978千円 ガスホルダー修繕引当金繰入額 5,292千円 賞与引当金繰入額 158,932千円 退職給付費用 79,728千円 租税課金 473,118千円 減価償却費 3,176,135千円	1 供給販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりであります。 給料手当 1,419,683千円 役員退職慰労引当金繰入額 29,586千円 ガスホルダー修繕引当金繰入額 5,439千円 賞与引当金繰入額 156,653千円 退職給付費用 97,014千円 租税課金 472,103千円 減価償却費 3,240,987千円
2 固定資産売却益は、その他の設備の機械装置の売却によるものであります。	2 固定資産売却益は、その他の設備の機械装置の売却によるものであります。
3 固定資産売却損は、その他の設備の機械装置の売却によるものであります。	3 固定資産売却損は、その他の設備の機械装置の売却によるものであります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	1,271,002千円
少数株主に係る包括利益	134千円
計	1,271,136千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,036千円
計	1,036千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,138,211			2,138,211

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	152			152

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月23日 定時株主総会	普通株式	128,283	60	平成21年 3月31日	平成21年 6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	149,664	70	平成22年 3月31日	平成22年 6月24日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,138,211			2,138,211

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	152			152

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月23日 定時株主総会	普通株式	149,664	70	平成22年 3月31日	平成22年 6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	149,664	70	平成23年 3月31日	平成23年 6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照 表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 2,211,196千円 預入期間3か月超の定期預金 現金及び現金同等物 2,211,196千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照 表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 2,131,236千円 預入期間3か月超の定期預金 現金及び現金同等物 2,131,236千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																
<p>1.所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) (1)リース資産の内容 ・有形固定資産 ガス事業における車輛運搬具であります。 (2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によるもの) (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>供給設備</td> <td style="text-align: right;">35,784</td> <td style="text-align: right;">28,892</td> <td style="text-align: right;">6,892</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">37,100</td> <td style="text-align: right;">28,389</td> <td style="text-align: right;">8,711</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">72,884</td> <td style="text-align: right;">57,281</td> <td style="text-align: right;">15,603</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">13,170千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,432 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,603千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,576千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,576 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち、解約不能なものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,202千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,347 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,550千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	供給設備	35,784	28,892	6,892	業務設備	37,100	28,389	8,711	合計	72,884	57,281	15,603	1年以内	13,170千円	1年超	2,432 "	合計	15,603千円	支払リース料	14,576千円	減価償却費相当額	14,576 "	1年以内	1,202千円	1年超	4,347 "	合計	5,550千円	<p>1.所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) (1)リース資産の内容 ・有形固定資産 都市・LPガス事業における車輛運搬具であります。 (2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によるもの) (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>供給設備</td> <td style="text-align: right;">35,784</td> <td style="text-align: right;">34,972</td> <td style="text-align: right;">812</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">37,100</td> <td style="text-align: right;">34,850</td> <td style="text-align: right;">2,250</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">72,884</td> <td style="text-align: right;">69,822</td> <td style="text-align: right;">3,062</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,694千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">368 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,062千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,540千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,540 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち、解約不能なものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,110千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,237 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,347千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	供給設備	35,784	34,972	812	業務設備	37,100	34,850	2,250	合計	72,884	69,822	3,062	1年以内	2,694千円	1年超	368 "	合計	3,062千円	支払リース料	12,540千円	減価償却費相当額	12,540 "	1年以内	1,110千円	1年超	3,237 "	合計	4,347千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																														
供給設備	35,784	28,892	6,892																																																														
業務設備	37,100	28,389	8,711																																																														
合計	72,884	57,281	15,603																																																														
1年以内	13,170千円																																																																
1年超	2,432 "																																																																
合計	15,603千円																																																																
支払リース料	14,576千円																																																																
減価償却費相当額	14,576 "																																																																
1年以内	1,202千円																																																																
1年超	4,347 "																																																																
合計	5,550千円																																																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																														
供給設備	35,784	34,972	812																																																														
業務設備	37,100	34,850	2,250																																																														
合計	72,884	69,822	3,062																																																														
1年以内	2,694千円																																																																
1年超	368 "																																																																
合計	3,062千円																																																																
支払リース料	12,540千円																																																																
減価償却費相当額	12,540 "																																																																
1年以内	1,110千円																																																																
1年超	3,237 "																																																																
合計	4,347千円																																																																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程を定め、リスク低減を図っております。さらに月 1回の頻度で本部長会議にて 1ヶ月超の債権について報告され、リスク低減を図っております。

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である買掛金は、そのすべてが 1年以内の支払期日であります。

また、借入金については、長期借入金(原則として 5年以内)であり、主に設備投資に係る資金調達であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年 3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが困難と認められるものは、次表には含まれていません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	52,278	52,278	
(2) 現金及び預金	2,211,196	2,211,196	
(3) 受取手形及び売掛金	1,964,401	1,964,401	
(4) 長期借入金	(7,717,900)	(7,698,473)	19,427
(5) 買掛金	(1,709,719)	(1,709,719)	
(6) 関係会社短期債務	(1,027,533)	(1,027,533)	

負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 非上場株式(連結貸借対照表計上額19,500千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1)投資有価証券 その他有価証券」には含まれていません。

(注2) 1年以内に返済予定の長期借入金は、連結貸借対照表上、1年以内に期限到来の固定負債に含めて表示しております。

(注3) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(2) 現金及び預金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 受取手形及び売掛金

信用リスクを個別に把握することが極めて困難であるため、貸倒引当金を信用リスクとみなし、時価を算定しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 買掛金

これは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 関係会社短期債務

関係会社に対する買掛金・未払金・未払費用であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注4) 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,211,196			
受取手形及び売掛金	1,964,401			
合計	4,175,597			

(注5) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	2,207,250	1,709,985	2,767,340	688,936	240,389	104,000

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程を定め、リスク低減を図っております。さらに月1回の頻度で本部長会議にて1ヶ月超の債権について報告され、リスク低減を図っております。

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である買掛金は、そのすべてが1年以内の支払期日であります。

また、借入金については、長期借入金（原則として5年以内）であり、主に設備投資に係る資金調達であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが困難と認められるものは、次表には含まれていません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券			
其他有価証券	46,204	46,204	
(2) 現金及び預金	2,131,236	2,131,236	
(3) 受取手形及び売掛金	1,763,745	1,763,745	
貸倒引当金()	(9,834)	(9,834)	
資産計	3,931,352	3,931,352	
(4) 長期借入金	(4,472,179)	(4,472,061)	118
(5) 買掛金	(866,854)	(866,854)	
(6) 1年以内に期限到来の 固定負債	(1,912,843)	(1,912,843)	
(7) 関係会社短期債務	(826,864)	(826,864)	
負債計	(8,078,741)	(8,078,623)	118

負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 非上場株式(連結貸借対照表計上額19,500千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1)投資有価証券 其他有価証券」には含まれていません。

(注2) 1年以内に返済予定の長期借入金は、連結貸借対照表上、1年以内に期限到来の固定負債に含めて表示しております。

(注3) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(2) 現金及び預金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 受取手形及び売掛金

信用リスクを個別に把握することが極めて困難であるため、貸倒引当金を信用リスクとみなし、時価を算定しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 買掛金

これは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 1年以内に期限到来の固定負債

これは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 関係会社短期債務

関係会社に対する買掛金・未払金・未払費用であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注4) 金銭債権の連結決算日後の償還額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,131,236			
受取手形及び売掛金	1,763,745			
合計	3,894,982			

(注5) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,903,400	2,967,428	895,697	440,477	144,577	24,000

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

1 その他有価証券

区分	前連結会計年度 (平成22年3月31日)		
	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	26,278	15,901	10,377
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	26,000	39,812	13,812
合計	52,278	55,714	3,435

当連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

1 その他有価証券

区分	当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	13,279	8,808	4,471
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	32,925	46,905	13,980
合計	46,204	55,714	9,509

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。</p> <p>また、当社グループは都市ガス企業年金基金（複数事業主制度）にも加入しているため、当該年金基金へ要拠出額を退職手当として処理しております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している都市ガス企業年金基金に関する事項</p> <p>制度全体の積立状況に関する事項（平成21年 3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">14,952,394千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">17,941,662千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,989,267千円</td> </tr> </table> <p>制度全体に占める当社及び連結子会社の掛金拠出割合（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）</p> <p style="text-align: center;">2.52%</p> <p>補足説明</p> <p>上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高117,456千円、当年度不足金2,871,811千円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は期間3年11ヶ月元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金1,094千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記の割合は、当社の実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	14,952,394千円	年金財政計算上の給付債務の額	17,941,662千円	差引額	2,989,267千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び厚生年金基金制度並びに確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>また、当社グループは都市ガス企業年金基金（複数事業主制度）にも加入しているため、当該年金基金へ要拠出額を退職費用として処理しております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している都市ガス企業年金基金に関する事項</p> <p>制度全体の積立状況に関する事項（平成22年 3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">16,574,522千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">18,488,259千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,913,736千円</td> </tr> </table> <p>制度全体に占める当社及び連結子会社の掛金拠出割合（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）</p> <p style="text-align: center;">2.53%</p> <p>補足説明</p> <p>上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高446,022千円、繰越不足金2,673,631千円、当年度剰余金1,205,916千円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は期間3年11ヶ月元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金1,164千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記の割合は、当社の実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	16,574,522千円	年金財政計算上の給付債務の額	18,488,259千円	差引額	1,913,736千円								
年金資産の額	14,952,394千円																				
年金財政計算上の給付債務の額	17,941,662千円																				
差引額	2,989,267千円																				
年金資産の額	16,574,522千円																				
年金財政計算上の給付債務の額	18,488,259千円																				
差引額	1,913,736千円																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務(注)</td> <td style="text-align: right;">833,753千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">906,860千円</td> </tr> <tr> <td>合計(+)</td> <td style="text-align: right;">73,107千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">88,864千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">15,756千円</td> </tr> </table> <p>(注)退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務(注)	833,753千円	年金資産	906,860千円	合計(+)	73,107千円	前払年金費用	88,864千円	退職給付引当金	15,756千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務(注)</td> <td style="text-align: right;">868,339千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">923,139千円</td> </tr> <tr> <td>合計(+)</td> <td style="text-align: right;">54,799千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">73,313千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">18,514千円</td> </tr> </table> <p>(注)退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務(注)	868,339千円	年金資産	923,139千円	合計(+)	54,799千円	前払年金費用	73,313千円	退職給付引当金	18,514千円
退職給付債務(注)	833,753千円																				
年金資産	906,860千円																				
合計(+)	73,107千円																				
前払年金費用	88,864千円																				
退職給付引当金	15,756千円																				
退職給付債務(注)	868,339千円																				
年金資産	923,139千円																				
合計(+)	54,799千円																				
前払年金費用	73,313千円																				
退職給付引当金	18,514千円																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付費用(注)</td> <td style="text-align: right;">79,728千円</td> </tr> <tr> <td>(うち、企業年金基金制度への拠出額(会社負担額))</td> <td style="text-align: right;">(26,600千円)</td> </tr> </table> <p>(注)退職給付費用は簡便法により算出しております。</p>	退職給付費用(注)	79,728千円	(うち、企業年金基金制度への拠出額(会社負担額))	(26,600千円)	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付費用(注)</td> <td style="text-align: right;">97,014千円</td> </tr> <tr> <td>(うち、企業年金基金制度への拠出額(会社負担額))</td> <td style="text-align: right;">(27,135千円)</td> </tr> <tr> <td>(うち、確定拠出年金への掛金支払額(会社負担額))</td> <td style="text-align: right;">(17,638千円)</td> </tr> </table> <p>(注)退職給付費用は簡便法により算出しております。</p>	退職給付費用(注)	97,014千円	(うち、企業年金基金制度への拠出額(会社負担額))	(27,135千円)	(うち、確定拠出年金への掛金支払額(会社負担額))	(17,638千円)										
退職給付費用(注)	79,728千円																				
(うち、企業年金基金制度への拠出額(会社負担額))	(26,600千円)																				
退職給付費用(注)	97,014千円																				
(うち、企業年金基金制度への拠出額(会社負担額))	(27,135千円)																				
(うち、確定拠出年金への掛金支払額(会社負担額))	(17,638千円)																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付債務</p> <p>退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を、また退職給付企業年金制度については、直近の年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務とする方法を採用しております。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付債務</p> <p>退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を、また退職給付企業年金制度については、直近の年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務とする方法を採用しております。</p>																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	(繰延税金資産)
固定資産	役員退職慰労引当金 55,100千円
退職給付引当金 4,952千円	一括償却資産 53,154
役員退職慰労引当金 58,585	賞与引当金 58,396
一括償却資産 20,878	確定拠出年金移管金 47,572
その他有価証券評価差額金 1,271	未払事業税 31,872
減価償却費 3,665	固定資産未実現利益 39,910
固定資産未実現利益 26,461	その他 37,224
確定拠出年金移管金 48,940	繰延税金資産小計 323,230
その他 1,151	評価性引当額 8,996
繰延税金負債(固定)との相殺 12,559	繰延税金資産合計 314,233
繰延税金資産(固定)の純額 153,347	
流動資産	(繰延税金負債)
一括償却資産 47,195	固定資産圧縮積立金 10,883
賞与引当金 57,714	その他 1,104
たな卸資産 78,232	繰延税金負債合計 11,988
未払事業税 30,077	繰延税金資産の純額 302,245
確定拠出年金移管金 25,097	
その他 10,440	
繰延税金負債(流動)との相殺 525	
繰延税金資産(流動)の純額 248,231	
(繰延税金負債)	
固定負債	
固定資産圧縮積立金 12,559	
繰延税金資産(固定)との相殺 12,559	
繰延税金負債(流動)の純額	
流動負債	
その他 525	
繰延税金資産(流動)との相殺 525	
繰延税金負債(流動)の純額	
(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
(平成22年3月31日現在)	
固定資産 - 繰延税金資産 153,347千円	
流動資産 - 繰延税金資産 248,231千円	

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年 3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	ガス事業 (千円)	工事・器具 事業 (千円)	L P G 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,313,459	2,697,195	2,614,714	63,324	20,688,694		20,688,694
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高							
計	15,313,459	2,697,195	2,614,714	63,324	20,688,694		20,688,694
営業費用	12,788,648	2,379,716	2,439,503	51,362	17,659,232	823,325	18,482,558
営業利益	2,524,810	317,478	175,211	11,961	3,029,461	823,325	2,206,135
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	23,524,084	676,093	1,220,433	30,163	25,450,774	96,806	25,547,580
減価償却費	3,092,325	25,325	63,724	1,815	3,183,190	5,752	3,188,942
資本的支出	3,249,356	11,947	40,155	308	3,301,767		3,301,767

(注) 1 事業区分の方法につきましては、主としてガス事業会計規則に準拠した売上計上区分によっております。

2 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

3 各区分に属する主要な製品等の名称

(1) ガス事業.....ガス導管を通じて供給する都市ガス

(2) 工事・器具事業.....(工事)都市ガスに係る需要家ガス設備

(器具)都市ガス機器(ガスヒートポンプエアコン(GHP)、温水式ガス床暖房器、給湯器等)の売上、住宅リフォーム工事

(3) L P G事業.....L Pガス、都市ガス供給区域外簡易ガス、L Pガス用需要家設備工事、L Pガス用ガス機器

(4) その他の事業.....エコ・ステーションに関する売上、浄水器等の販売、料理教室の運営、給排水管等に関する工事

4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用823,325千円であります。

5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等96,806千円であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、都市ガス事業及びLPガス事業を営んでおり、取り扱う製品・サービスによって経営単位を独立させ戦略的に事業活動を展開しております。

従って、当社は取り扱う製品・サービス別のセグメントである「都市ガス事業」及び「LPガス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「都市ガス事業」は、都市ガスの供給、需要家ガス設備工事、都市ガス用ガスヒートポンプエアコン（GHP）、温水式ガス床暖房、給湯器等ガス機器、住宅リフォーム工事、天然ガス自動車燃料充填（エコ・ステーション）、料理教室の運営、浄水器等の販売を行っております。「LPガス事業」は、LPガス・都市ガス供給区域外における簡易ガスの供給、LPガス用需要家設備工事、LPガス用ガス機器等の販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	都市ガス事業	L P ガス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,073,979	2,614,714	20,688,694		20,688,694
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	18,073,979	2,614,714	20,688,694		20,688,694
セグメント利益	2,854,250	175,211	3,029,461	823,325	2,206,135
セグメント資産	24,230,340	1,220,433	25,450,774	96,806	25,547,580
その他の項目					
減価償却費（注）3	3,106,988	63,724	3,170,713	5,752	3,176,465
のれんの償却額	12,477		12,477		12,477
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,261,611	40,155	3,301,767		3,301,767

(注) 1 . 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 823,325千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額96,806千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(注) 2 . セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(注) 3 . 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	都市ガス事業	L P ガス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,957,266	2,833,520	21,790,786		21,790,786
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	18,957,266	2,833,520	21,790,786		21,790,786
セグメント利益	2,758,166	75,573	2,833,739	771,249	2,062,490
セグメント資産	23,304,403	1,288,072	24,592,475	99,254	24,691,730
その他の項目					
減価償却費（注）3	3,162,789	65,221	3,228,011	8,644	3,236,655
のれんの償却額	12,477		12,477		12,477

有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,757,711	42,228	2,799,939	2,799,939
------------------------	-----------	--------	-----------	-----------

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 771,249千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額99,254千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(注) 2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(注) 3. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	都市ガス供給	L P ガス供給	合計
外部顧客への売上高	15,943,339	2,474,175	18,417,515

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	都市ガス事業	L P ガス事業	計		
当期償却額	12,477		12,477		12,477
当期末残高	21,954		21,954		21,954

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	日本瓦斯(株)	東京都 中央区	5,000,000	LPG等の 販売	(被所有) 直接 64.59%	LPG、ガス機 器、ガス メーター等 の仕入及び 販売並びに ガス設備工 事の発注及 び請負 当社役員 兼任4名	LPガスの仕入	1,114,004	関係会社 短期債務	147,426
							ガス器具、 ガスメー ターの仕入 等	1,119,732	関係会社 短期債務	106,388
							都市ガス・ LPガス供給 設備工事	3,015,341	関係会社 短期債務	716,915

取引金額は消費税等を含めず、期末残高は消費税等を含めております。

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・ LPガスの仕入につきましては、売買基本契約により相手方から提示された価格を基に販売数量に応じて購入しております。
- ・ ガス機器、ガスメーター等の仕入につきましては、相手方の提示する価格を基に当社における販売価格を勘案し決定しております。ただし、一部商品についてはメーカーと直接交渉し、決定した価格によって日本瓦斯株式会社を通じて発注いたしております。
 なお、相手方との商品(器具)基本契約の覚書により仕入手数料を支払っております。
- ・ 都市ガス・LPガス供給設備工事につきましては、相手方の提示する見積価格を基に、当社内に於いて査定を行ったうえ、その都度交渉し、決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の 親会社 を持つ 会社	新日本瓦斯㈱	埼玉県 北本市	500,000	都市ガスの 供給		熱量変更要 員派遣	熱量変更派 遣要員労務 費	4,067		

取引金額は消費税等を含めておりません。

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・「熱量変更業務に関する協定書」に基づき、実際に作業を行った作業日数及び作業時間に応じ
て決定しております。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及 びその 近親者	川合時雄			当社代表取 締役		社会福祉 法人 大幸会理事 長	債務保証	500,000		
							ガス工事の受 注	6,095	売掛金	2,000
							施設用地寄附	25,828		

取引金額は消費税等を含めず、期末残高は消費税等を含めております。

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・社会福祉法人大幸会の銀行借入(500,000千円)につき、債務保証を行ったものであり、保証料
の受取は行っておりません。
- ・ガス工事の受注につきましては、双方で打ち合わせのうえガス工事設計を行い、当社で定める
ガス工事単価をもとに見積書を提示し、請負金額を決定しております。
- ・施設用地寄附につきましては、帳簿価額にて寄附を行っております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日本瓦斯㈱(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	日本瓦斯(株)	東京都 中央区	5,000,000	LPG等の 販売	(被所有) 直接 65.28%	LPG、ガス機 器、ガス メーター等 の仕入及び 販売並びに ガス設備工 事の発注及 び請負 当社役員 兼任4名	LPガスの仕入	1,317,995	関係会社 短期債務	153,714
							ガス器具、 ガスメー ターの仕入 等	1,466,441	関係会社 短期債務	132,960
							都市ガス・ LPガス供給 設備工事	2,608,704	関係会社 短期債務	483,627

取引金額は消費税等を含めず、期末残高は消費税等を含めております。

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・LPガスの仕入につきましては、売買基本契約により相手方から提示された価格を基に販売数量に応じて購入しております。
- ・ガス機器、ガスメーター等の仕入につきましては、相手方の提示する価格を基に当社における販売価格を勘案し決定しております。ただし、一部商品についてはメーカーと直接交渉し、決定した価格によって日本瓦斯株式会社を通じて発注いたしております。
- なお、相手方との商品(器具)基本契約の覚書により仕入手数料を支払っております。
- ・都市ガス・LPガス供給設備工事につきましては、相手方の提示する見積価格を基に、当社内で査定を行ったうえ、その都度交渉し、決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等
該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及 びその 近親者	川合時雄			当社代表取 締役		社会福祉 法人 大幸会理事 長	債務保証	500,000		
							都市ガスの販 売	9,743	売掛金	1,093
							ガス器具等の 販売	844	売掛金	58

取引金額は消費税等を含めず、期末残高は消費税等を含めております。

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・ 社会福祉法人大幸会の銀行借入(500,000千円)につき、債務保証を行ったものであり、保証料の受取は行っておりません。
- ・ 都市ガスの販売、ガス器具等の販売につきましては、川合時雄が第三者(大幸会)の代表者として行った取引であり、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日本瓦斯株(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1株当たり純資産額	6,162円52銭	1株当たり純資産額	6,678円83銭
1株当たり当期純利益金額	593円98銭	1株当たり当期純利益金額	588円9銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	13,175,846	14,280,136
普通株式に係る純資産額(千円)	13,175,846	14,279,745
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分		391
普通株式の発行済株式数(株)	2,138,211	2,138,211
普通株式の自己株式数(株)	152	152
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	2,138,059	2,138,059

2 1株当たりの当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,269,965	1,257,389
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,269,965	1,257,389
普通株式に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	2,138,059	2,138,059

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	2,207,250	1,903,400	1.35	
1年以内に返済予定のリース債務	3,792	9,443		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	5,510,650	4,472,179	1.35	平成24年4月2日～ 平成28年12月12日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	13,906	29,668		平成24年4月30日～ 平成28年11月30日
合計	7,735,598	6,414,690		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,967,428	895,697	440,477	144,577
リース債務	9,443	9,443	8,179	2,601

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
供給設備	2, 3 17,776,279	2, 3 17,284,640
業務設備	2 1,660,690	2 1,588,775
附帯事業設備	490,248	464,731
休止設備	2 58,140	2 58,140
建設仮勘定	473,459	513,051
有形固定資産合計	1 20,458,818	1 19,909,340
無形固定資産		
借地権	19,386	19,386
のれん	34,431	21,954
ソフトウェア	84,631	65,016
その他無形固定資産	9,078	8,954
無形固定資産合計	147,527	115,311
投資その他の資産		
投資有価証券	71,778	65,704
関係会社投資	30,160	29,910
長期貸付金	5,955	5,824
出資金	22,215	22,215
長期前払費用	116,506	36,345
繰延税金資産	121,880	93,375
その他投資	37,895	120,890
貸倒引当金	2,620	1,956
投資その他の資産合計	403,771	372,308
固定資産合計	21,010,116	20,396,960
流動資産		
現金及び預金	1,990,211	1,941,413
受取手形	1,890	9,358
売掛金	1,434,607	1,464,219
関係会社売掛金	-	30
未収入金	32,797	25,978
製品	8,632	215,886
貯蔵品	31,142	44,356
前払費用	13,713	7,982
関係会社短期債権	3,779	2,279
繰延税金資産	243,720	154,060
その他流動資産	38,238	23,984
貸倒引当金	8,300	8,610
流動資産合計	3,790,433	3,880,941
資産合計	24,800,550	24,277,902

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	2 5,510,650	2 4,472,179
関係会社長期債務	210,000	210,000
再評価に係る繰延税金負債	265,313	265,313
役員退職慰労引当金	158,338	148,919
ガスホルダー修繕引当金	31,213	15,225
その他固定負債	146,178	91,121
固定負債合計	6,321,693	5,202,758
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	2, 4 2,211,042	2, 4 1,911,949
買掛金	852,293	842,305
未払金	164,985	204,558
未払費用	267,041	161,897
未払法人税等	469,838	547,256
前受金	56,782	77,632
預り金	38,591	59,501
関係会社短期債務	1,086,785	897,179
賞与引当金	144,134	142,155
流動負債合計	5,291,495	4,844,436
負債合計	11,613,189	10,047,195
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,250,000	1,250,000
資本剰余金		
資本準備金	346,078	346,078
資本剰余金合計	346,078	346,078
利益剰余金		
利益準備金	206,552	206,552
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	21,385	18,531
別途積立金	3,018,000	3,018,000
繰越利益剰余金	8,908,339	9,958,365
利益剰余金合計	12,154,276	13,201,448
自己株式	212	212
株主資本合計	13,750,141	14,797,314
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,164	5,990
土地再評価差額金	6 560,616	6 560,616
評価・換算差額等合計	562,780	566,607
純資産合計	13,187,361	14,230,707
負債純資産合計	24,800,550	24,277,902

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
製品売上		
ガス売上	15,313,459	15,943,339
製品売上合計	15,313,459	15,943,339
売上原価		
期首たな卸高	10,372	8,632
当期製品仕入高	7,182,056	8,036,326
当期製品自家使用高	24,876	27,119
期末たな卸高	8,632	215,886
売上原価合計	7,158,919	7,801,952
売上総利益	8,154,540	8,141,387
供給販売費	5,705,185	5,733,192
一般管理費	823,325	773,811
供給販売費及び一般管理費	6,528,511	6,507,003
事業利益	1,626,028	1,634,383
営業雑収益		
受注工事収益	1 677,889	1 546,070
器具販売収益	1 1,683,932	1 2,086,334
営業雑収益合計	2,361,821	2,632,405
営業雑費用		
受注工事費用	1 614,717	1 498,190
器具販売費用	1 1,433,484	1 1,875,941
営業雑費用合計	2,048,202	2,374,131
附帯事業収益		
その他附帯事業収益	2,678,393	2,894,623
附帯事業収益合計	2,678,393	2,894,623
附帯事業費用		
その他附帯事業費用	1 2,489,367	1 2,801,385
附帯事業費用合計	2,489,367	2,801,385
営業利益	2,128,674	1,985,896
営業外収益		
受取利息	436	243
受取配当金	1 4,538	1 4,044
導管移設補償料	8,959	641
不動産賃貸料	1 6,385	1 5,493
熱量変更派遣要員労務費収入	4,067	-
雑収入	27,744	21,507
営業外収益合計	52,131	31,930

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業外費用		
支払利息	118,463	99,196
雑支出	3,443	409
営業外費用合計	121,906	99,606
経常利益	2,058,899	1,918,221
特別利益		
固定資産売却益	2 472	2 1,856
貸倒引当金戻入額	1,800	-
ゴルフ会員権売却益	230	-
退職給付引当金戻入額	96,815	-
子会社株式売却益	-	3,190
特別利益合計	99,318	5,046
特別損失		
固定資産売却損	54	19
確定拠出年金移行差損	190,021	-
配送費用	68,951	-
投資有価証券評価損	2,000	-
特別損失合計	261,027	19
税引前当期純利益	1,897,190	1,923,248
法人税等	4 691,000	4 606,000
法人税等調整額	6,009	120,412
法人税等合計	684,990	726,412
当期純利益	1,212,199	1,196,836

【附表】

営業費明細書

科目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		
	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	合計 (千円)	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	合計 (千円)
労務費	974,932	388,726	1,363,658	922,794	410,815	1,333,610
役員給与		150,720	150,720		128,400	128,400
給料	481,397	108,519	589,916	452,127	130,735	582,862
雑給	42,331	2,885	45,217	29,236	3,103	32,339
賞与手当	251,770	49,785	301,556	231,598	54,209	285,807
法定福利費	120,678	28,883	149,561	118,895	33,895	152,790
厚生福利費	31,365	8,335	39,701	39,091	20,348	59,440
退職給付費用	47,389	6,922	54,311	51,845	10,538	62,384
役員退職慰労引当金 繰入額		32,675	32,675		29,586	29,586
諸経費	1,632,227	317,840	1,950,067	1,626,147	260,362	1,886,510
修繕費	40,270	13,459	53,729	55,352	5,529	60,881
ガスホルダー修繕 引当金繰入額	5,292		5,292	5,439		5,439
ガスホルダー修繕費				22,872		22,872
電力料	7,983	1,671	9,654	7,682	1,688	9,370
水道料	1,030	334	1,364	1,054	343	1,397
使用ガス費	3,226	3,129	6,355	3,771	3,765	7,537
消耗品費	378,109	33,634	411,743	325,749	20,484	346,233
運賃	448	111	560	385	137	522
旅費交通費	3,096	1,972	5,068	3,338	1,470	4,808
通信費	48,637	9,512	58,150	48,999	9,712	58,712
保険料	8,285	3,130	11,415	7,113	3,069	10,182
賃借料	48,566	14,084	62,651	44,554	13,271	57,825
委託作業費	370,526	50,524	421,051	376,814	33,802	410,616
租税課金	336,039	12,387	348,427	339,213	14,268	353,482
事業税		103,269	103,269		100,181	100,181
教育費	7,195	5,887	13,083	5,992	5,232	11,224
需要開発費	171,740	138	171,878	214,484	357	214,842
たな卸減耗費	153		153			
固定資産除却費	150,217	3,488	153,706	109,162	1,523	110,686
貸倒償却	6,809		6,809	5,187		5,187
雑費	44,597	61,103	105,700	48,978	45,525	94,504
減価償却費	3,098,025	116,759	3,214,784	3,184,250	102,632	3,286,883
計	5,705,185	823,325	6,528,511	5,733,192	773,811	6,507,003

(注)

1 租税課金の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
固定資産税・都市計画税	172,414	170,267
道路占用料	159,277	165,391
その他	16,736	17,823
計	348,427	353,482

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,250,000	1,250,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,250,000	1,250,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	346,078	346,078
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	346,078	346,078
資本剰余金合計		
前期末残高	346,078	346,078
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	346,078	346,078
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	206,552	206,552
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	206,552	206,552
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	26,389	21,385
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	5,003	2,853
当期変動額合計	5,003	2,853
当期末残高	21,385	18,531
別途積立金		
前期末残高	3,018,000	3,018,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,018,000	3,018,000

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,819,419	8,908,339
当期変動額		
剰余金の配当	128,283	149,664
固定資産圧縮積立金の取崩	5,003	2,853
当期純利益	1,212,199	1,196,836
当期変動額合計	1,088,920	1,050,025
当期末残高	8,908,339	9,958,365
利益剰余金合計		
前期末残高	11,070,360	12,154,276
当期変動額		
剰余金の配当	128,283	149,664
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	1,212,199	1,196,836
当期変動額合計	1,083,916	1,047,172
当期末残高	12,154,276	13,201,448
自己株式		
前期末残高	212	212
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	212	212
株主資本合計		
前期末残高	12,666,225	13,750,141
当期変動額		
剰余金の配当	128,283	149,664
当期純利益	1,212,199	1,196,836
当期変動額合計	1,083,916	1,047,172
当期末残高	13,750,141	14,797,314

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,200	2,164
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,036	3,826
当期変動額合計	1,036	3,826
当期末残高	2,164	5,990
土地再評価差額金		
前期末残高	560,616	560,616
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	560,616	560,616
評価・換算差額等合計		
前期末残高	563,817	562,780
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,036	3,826
当期変動額合計	1,036	3,826
当期末残高	562,780	566,607
純資産合計		
前期末残高	12,102,408	13,187,361
当期変動額		
剰余金の配当	128,283	149,664
当期純利益	1,212,199	1,196,836
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,036	3,826
当期変動額合計	1,084,952	1,043,345
当期末残高	13,187,361	14,230,707

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～45年 機械装置 5年～20年 導管 13年～22年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 のれんについては、取得後5年間で均等償却しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価値を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価値を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
2 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法 関係会社株式 移動平均法による原価法	その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 関係会社株式 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	たな卸資産 製品・貯蔵品の評価 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)	たな卸資産 製品・貯蔵品の評価 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)						
	<p>(2) 退職給付引当金 当社は都市ガス企業年金基金（複数事業主制度）にも加入しているため、当該年金基金への要拠出額を退職手当として処理しております。 要拠出額を退職手当として処理している都市ガス企業年金基金に関する事項 制度全体の積立状況に関する事項 （平成21年 3月31日現在）</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">14,952,394千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">年金財政上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">17,941,662千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">2,989,267千円</td> </tr> </table> <p>制度全体に占める当社の掛金拠出割合（平成20年 4月 1日至平成21年 3月31日） 2.4%</p> <p>補足説明 上記の差引額の主な要因は、年金財政上の過去勤務債務残高 117百万円、当年度不足金2,871百万円であります。 上記の割合は、当社の実際の負担割合とは、一致いたしません。</p> <p>（追加情報） 当社の退職金制度のうち、税制適格退職年金制度にかかる部分について、平成21年 7月 1日に規約型確定給付年金基金及び確定拠出年金を組み合わせた退職給付制度へ移行したことに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第 1号）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第 2号）を適用し、退職給付引当金戻入額として特別利益に96,815千円、終了損失額を確定拠出年金移行差損として特別損失に190,021千円計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	年金資産の額	14,952,394千円	年金財政上の給付債務の額	17,941,662千円	差引額	2,989,267千円	<p>(2) 退職給付引当金(前払年金費用) 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
年金資産の額	14,952,394千円							
年金財政上の給付債務の額	17,941,662千円							
差引額	2,989,267千円							

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(4) ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。 (5) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。	(4) ガスホルダー修繕引当金 同左 (5) 賞与引当金 同左
5 のれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。	
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(工事契約に関する会計基準等) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度に着手した工事契約から適用しております。 これによる損益への影響はありません。	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(重要性が増したことによる本来の会計処理への変更) 従来、都市ガス製品については、期末残高算定の際、期末日の直近の検針日をもって棚卸日とみなす簡便な会計処理方法を採用してきましたが、事業の拡大とともに当該金額の重要性が増大したため、期末日現在の製品棚卸数量を算定して期末製品残高を計上する方法に変更しました。 この結果、従来の方と比べて期末製品残高が206,130千円多く計上されることに伴い、売上総利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額多く計上されております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 50,960,310千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 54,071,440千円
2 長期借入金312,760千円(うち1年以内返済分137,360千円含む)の担保として工場財団抵当に供しているものは次のとおりであります。 担保に供している資産	2 長期借入金175,400千円(うち1年以内返済分103,400千円含む)の担保として工場財団抵当に供しているものは次のとおりであります。 担保に供している資産
供給設備 16,834,738千円	供給設備 16,839,722千円
業務設備 1,378,299千円	業務設備 1,347,992千円
休止設備 43,018千円	休止設備 43,018千円
計 18,256,057千円	計 18,230,734千円
3 供給設備の取得価額は、工事負担金等受入のため、次の金額が圧縮記帳されております。	3 供給設備の取得価額は、工事負担金等受入のため、次の金額が圧縮記帳されております。
当期圧縮額 42,099千円	当期圧縮額 128,746千円
圧縮累計額 2,147,731千円	圧縮累計額 2,276,478千円
4 1年以内に期限到来の固定負債の内訳は、長期借入金の1年以内返済額2,207,250千円及びリース債務3,792千円であります。	4 1年以内に期限到来の固定負債の内訳は、長期借入金の1年以内返済額1,903,400千円及びリース債務8,549千円であります。
5 偶発債務	5 偶発債務
社会福祉法人大幸会の金融機関からの借入金500,000千円に対して、債務保証を行っております。	社会福祉法人大幸会の金融機関からの借入金500,000千円に対して、債務保証を行っております。
6 「土地再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。	6 「土地再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
(1) 再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税課税標準額による評価	(1) 再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税課税標準額による評価
(2) 再評価を行った年月日...平成13年12月31日	(2) 再評価を行った年月日...平成13年12月31日
(3) 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額との差額698,737千円	(3) 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額との差額 690,508千円
7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。	7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額 500,000千円	当座貸越極度額 500,000千円
貸出実行残高	貸出実行残高
差引額 500,000千円	差引額 500,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 関係会社に対する取引は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">工事、器具他売上高 4,361千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工事、器具他仕入高 2,938,387千円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 2,209千円</p> <p style="padding-left: 20px;">賃貸料収入 4,206千円</p> <p>2 固定資産売却益は、附帯事業設備の機械装置の売却によるものであります。</p> <p>3 固定資産売却損は、附帯事業設備の機械装置の売却によるものであります。</p> <p>4 法人税等には住民税が含まれております。</p>	<p>1 関係会社に対する取引は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">工事、器具他売上高 633千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工事、器具他仕入高 3,696,429千円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 2,209千円</p> <p style="padding-left: 20px;">賃貸料収入 3,011千円</p> <p>2 固定資産売却益は、附帯事業設備の機械装置の売却によるものであります。</p> <p>3 固定資産売却損は、附帯事業設備の機械装置の売却によるものであります。</p> <p>4 同左</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 自己株式の種類及び総数

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	152株			152株

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 自己株式の種類及び総数

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	152株			152株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																				
<p>1.所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) (1)リース資産の内容 ・有形固定資産 ガス事業における車輛運搬具であります。 (2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。</p> <p>(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によるもの) (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>供給設備</td> <td>35,784</td> <td>28,892</td> <td>6,892</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>37,100</td> <td>28,389</td> <td>8,711</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>72,884</td> <td>57,281</td> <td>15,603</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>13,170千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,432 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,603千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いいため、支払利子込み法により算 定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,576千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,576 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能なも のに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,202千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,347 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,550千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	供給設備	35,784	28,892	6,892	業務設備	37,100	28,389	8,711	合計	72,884	57,281	15,603	1年以内	13,170千円	1年超	2,432 "	合計	15,603千円	支払リース料	14,576千円	減価償却費相当額	14,576 "	未経過リース料		1年以内	1,202千円	1年超	4,347 "	合計	5,550千円	<p>1.所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) (1)リース資産の内容 ・有形固定資産 都市・LPガス事業における車輛運搬具で あります。 (2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。</p> <p>(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によるもの) (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>供給設備</td> <td>35,784</td> <td>34,972</td> <td>812</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>37,100</td> <td>34,850</td> <td>2,250</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>72,884</td> <td>69,822</td> <td>3,062</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,694千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>368 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,062千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いいため、支払利子込み法により算 定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,540千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,540 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能なも のに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,110千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,237 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,347千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	供給設備	35,784	34,972	812	業務設備	37,100	34,850	2,250	合計	72,884	69,822	3,062	1年以内	2,694千円	1年超	368 "	合計	3,062千円	支払リース料	12,540千円	減価償却費相当額	12,540 "	未経過リース料		1年以内	1,110千円	1年超	3,237 "	合計	4,347千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																		
供給設備	35,784	28,892	6,892																																																																		
業務設備	37,100	28,389	8,711																																																																		
合計	72,884	57,281	15,603																																																																		
1年以内	13,170千円																																																																				
1年超	2,432 "																																																																				
合計	15,603千円																																																																				
支払リース料	14,576千円																																																																				
減価償却費相当額	14,576 "																																																																				
未経過リース料																																																																					
1年以内	1,202千円																																																																				
1年超	4,347 "																																																																				
合計	5,550千円																																																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																		
供給設備	35,784	34,972	812																																																																		
業務設備	37,100	34,850	2,250																																																																		
合計	72,884	69,822	3,062																																																																		
1年以内	2,694千円																																																																				
1年超	368 "																																																																				
合計	3,062千円																																																																				
支払リース料	12,540千円																																																																				
減価償却費相当額	12,540 "																																																																				
未経過リース料																																																																					
1年以内	1,110千円																																																																				
1年超	3,237 "																																																																				
合計	4,347千円																																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式30,160千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式29,910千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産</td><td></td></tr> <tr><td> 役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">58,585千円</td></tr> <tr><td> 一括償却資産</td><td style="text-align: right;">20,825</td></tr> <tr><td> 減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,665</td></tr> <tr><td> 有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,271</td></tr> <tr><td> 確定拠出年金移管金</td><td style="text-align: right;">48,940</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">1,151</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,559</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right;">121,880</td></tr> <tr><td>流動資産</td><td></td></tr> <tr><td> 一括償却資産</td><td style="text-align: right;">47,131</td></tr> <tr><td> 賞与引当金</td><td style="text-align: right;">53,329</td></tr> <tr><td> たな卸資産</td><td style="text-align: right;">78,232</td></tr> <tr><td> 未払事業税</td><td style="text-align: right;">30,067</td></tr> <tr><td> 確定拠出年金移管金</td><td style="text-align: right;">25,097</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">9,863</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">243,720</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定負債</td><td></td></tr> <tr><td> 固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">12,559</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,559</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)の純額</td><td></td></tr> </table> <p>(注)繰延税金資産と繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">121,880千円</td></tr> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">243,720千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	固定資産		役員退職慰労引当金	58,585千円	一括償却資産	20,825	減価償却費	3,665	有価証券評価差額金	1,271	確定拠出年金移管金	48,940	その他	1,151	繰延税金負債(固定)との相殺	12,559	繰延税金資産(固定)の純額	121,880	流動資産		一括償却資産	47,131	賞与引当金	53,329	たな卸資産	78,232	未払事業税	30,067	確定拠出年金移管金	25,097	その他	9,863	繰延税金資産(流動)の純額	243,720	固定負債		固定資産圧縮積立金	12,559	繰延税金資産(固定)との相殺	12,559	繰延税金負債(固定)の純額		固定資産 - 繰延税金資産	121,880千円	流動資産 - 繰延税金資産	243,720千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">55,100千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">53,076</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">52,597</td></tr> <tr><td>確定拠出年金移管金</td><td style="text-align: right;">47,572</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">30,101</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28,868</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">267,315</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8,996</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">258,319</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">10,883</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,883</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">247,435</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	役員退職慰労引当金	55,100千円	一括償却資産	53,076	賞与引当金	52,597	確定拠出年金移管金	47,572	未払事業税	30,101	その他	28,868	繰延税金資産小計	267,315	評価性引当額	8,996	繰延税金資産合計	258,319	固定資産圧縮積立金	10,883	繰延税金負債合計	10,883	繰延税金資産の純額	247,435
固定資産																																																																							
役員退職慰労引当金	58,585千円																																																																						
一括償却資産	20,825																																																																						
減価償却費	3,665																																																																						
有価証券評価差額金	1,271																																																																						
確定拠出年金移管金	48,940																																																																						
その他	1,151																																																																						
繰延税金負債(固定)との相殺	12,559																																																																						
繰延税金資産(固定)の純額	121,880																																																																						
流動資産																																																																							
一括償却資産	47,131																																																																						
賞与引当金	53,329																																																																						
たな卸資産	78,232																																																																						
未払事業税	30,067																																																																						
確定拠出年金移管金	25,097																																																																						
その他	9,863																																																																						
繰延税金資産(流動)の純額	243,720																																																																						
固定負債																																																																							
固定資産圧縮積立金	12,559																																																																						
繰延税金資産(固定)との相殺	12,559																																																																						
繰延税金負債(固定)の純額																																																																							
固定資産 - 繰延税金資産	121,880千円																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	243,720千円																																																																						
役員退職慰労引当金	55,100千円																																																																						
一括償却資産	53,076																																																																						
賞与引当金	52,597																																																																						
確定拠出年金移管金	47,572																																																																						
未払事業税	30,101																																																																						
その他	28,868																																																																						
繰延税金資産小計	267,315																																																																						
評価性引当額	8,996																																																																						
繰延税金資産合計	258,319																																																																						
固定資産圧縮積立金	10,883																																																																						
繰延税金負債合計	10,883																																																																						
繰延税金資産の純額	247,435																																																																						

[次へ](#)

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当はありません。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年 3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1株当たり純資産額	6,167円91銭	1株当たり純資産額	6,655円90銭
1株当たり当期純利益金額	566円96銭	1株当たり当期純利益金額	559円77銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	13,187,361	14,230,707
普通株式に係る純資産額(千円)	13,187,361	14,230,707
普通株式の発行済株式数(株)	2,138,211	2,138,211
普通株式の自己株式数(株)	152	152
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	2,138,059	2,138,059

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	1,212,199	1,196,836
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,212,199	1,196,836
普通株式に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	2,138,059	2,138,059

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

【附属明細表】

【固定資産等明細表】

資産の種類	期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	期末残高 (千円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引期末 残高 (千円)
有形固定資産							
供給設備 (内土地)	66,576,258 (917,756)	2,676,329 (2,472)	148,454 ()	69,104,133 (920,228)	51,819,492	3,158,931	17,284,640
業務設備 (内土地)	2,554,491 (792,014)	23,360 ()	35,536 ()	2,542,314 (792,014)	953,539	86,032	1,588,775
附帯事業設備 (内土地)	1,756,779 (131,966)	35,900 ()	29,539 (786)	1,763,140 (131,180)	1,298,409	55,526	464,731
休止設備 (内土地)	58,140 (58,140)	()	()	58,140 (58,140)			58,140
建設仮勘定 (内土地)	473,459 ()	3,126,422 ()	3,086,829 ()	513,051 ()			513,051
有形固定資産計 (内土地)	71,419,128 (1,899,877)	5,862,012 (2,472)	3,300,360 (786)	73,980,781 (1,901,564)	54,071,440	3,300,489	19,909,340
無形固定資産							
借地権	19,386			19,386			19,386
のれん	62,385			62,385	40,431	12,477	21,954
ソフトウェア	204,161	18,441	51,446	171,155	106,138	38,056	65,016
その他無形固定 資産	9,698			9,698	744	124	8,954
無形固定資産計	295,630	18,441	51,446	262,625	147,314	50,657	115,311
長期前払費用	177,211	13,587	119,861	70,937	34,592	4,884	36,345

(注) 1 工事負担金等による当期圧縮額は、128,746千円であり供給設備の当期増加額より控除してあります。なお、期末の圧縮累計額は 2,276,478千円であります。

2 当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	当期増加額			当期減少額		
	摘要	取得時期	金額 (千円)	摘要	減少時期	金額 (千円)
供給設備	導管設備	平成22年4月～ 平成23年3月	2,601,298			
建設仮勘定	導管埋設等の設備工事の着手によるものであります。			建設仮勘定の減少は、設備工事の完成により資産に取得精算したためであります。		

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
< 其他有価証券 >		
ホッカンホールディングス(株)	100,000	29,500
本庄ガス(株)	39,000	19,500
(株)みずほフィナンシャルグループ他 2銘柄	70,049	16,704
計	209,049	65,704

【引当金明細表】

科目	前期繰越高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額		期末残高 (千円)
			目的使用 (千円)	その他 (千円)	
貸倒引当金 (投資その他の資産)	2,620	2,355	3,019		1,956
(流動資産)	8,300	8,610	7,512	787	8,610
小計	10,920	10,965	10,531	787	10,566
役員退職慰労引当金	158,338	29,586	39,005		148,919
ガスホルダー修繕 引当金	31,213	5,439	21,427		15,225
賞与引当金	144,134	142,155	144,134		142,155

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	27,941
預金	
当座預金	1,310,577
普通預金	102,894
定期預金	500,000
預金計	1,913,472
合計	1,941,413

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ユアテック	3,880
(株)飯田産業	2,890
三洋電機ファシリティエンジニアリング(株)	2,588
合計	9,358

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月満期	360
平成23年5月満期	5,678
平成23年6月満期	3,320
合計	9,358

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
幸手都市ガス(株)	83,074
大成設備(株)	31,636
北海製罐(株)	27,074
(株)日立製作所エネルギーソリューション	16,521
明治乳業(株)	15,869
その他	1,290,043
合計	1,464,219

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,434,607	22,543,887	22,514,275	1,464,219	93.8	23.46

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 製品

区分	在庫量(m ³)	金額(千円)
ガス	4,073,660	215,886
合計	4,073,660	215,886

e 貯蔵品

区分	金額(千円)
材料	858
プロパンガス	2,351
ガスメーター	3,168
ガス器具	37,977
合計	44,356

固定負債
 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)日本政策投資銀行	1,006,700
(株)埼玉りそな銀行	762,117
(株)みずほ銀行	645,038
(株)三菱東京UFJ銀行	443,415
(株)武蔵野銀行	412,704
その他	1,202,205
合計	4,472,179

流動負債

a 1年以内に期限到来の固定負債

借入先	金額(千円)
(株)日本政策投資銀行	374,800
(株)埼玉りそな銀行	317,942
(株)みずほ銀行	311,652
(株)三菱東京UFJ銀行	205,014
(株)武蔵野銀行	203,640
埼玉縣信用金庫	156,200
その他	342,701
合計	1,911,949

b 買掛金

相手先	金額(千円)
東京瓦斯(株)	792,741
鷺宮ガス(株)	20,435
(株)ガスター	12,988
埼玉県都市ガス事業協同組合	6,355
(株)長府製作所	4,306
その他	5,478
合計	842,305

c 関係会社短期債務

相手先	金額(千円)
日本瓦斯(株)	770,278
東彩設備(株)	72,688
(株)ガスプラザ東彩	54,213
合計	897,179

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし
株式の譲渡制限	取締役会の承認を要する

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではないため、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第51期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

平成22年6月24日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第52期中(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

平成22年12月27日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月23日

東彩ガス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀 切 進

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 宣 昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 出 健 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東彩ガス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東彩ガス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月22日

東彩ガス株式会社
取締役会 御中

協立監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 南 部 敏 幸

代表社員
業務執行社員

公認会計士 朝 田 潔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東彩ガス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東彩ガス株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月23日

東彩ガス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀 切 進

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 宣 昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 出 健 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東彩ガス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東彩ガス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月22日

東彩ガス株式会社
取締役会 御中

協立監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 南 部 敏 幸

代表社員
業務執行社員

公認会計士 朝 田 潔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東彩ガス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東彩ガス株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。